

【1】2010 明治大学 2/10, 一般 経営

2008 年 9 月、リーマン・ブラザーズの経営破綻は、世界経済に大きな影響を及ぼすこととなった。わが国経済への影響も大きく、「100 年に 1 度の経済危機」といわれている。とりわけ^(a)中小企業にとって、貸し渋り問題、資金繰りの悪化、仕事量の減少をはじめとして、さまざまな問題が顕在化し、企業経営にとって厳しい経済環境となっている。

わが国では、こうした経済環境に立ち向かう新たな企業の誕生も期待される場所であるが、実際には、新たに生まれてくる企業の割合が、倒産や廃業によって消えていく企業の割合よりも低いという「開業率と廃業率の逆転」が続いている。この現象は、1980 年代に始まるのであるが、その時期から今日までの動きを簡単に見てみると以下のようなものである。

1980 年代は、中小企業の海外進出の増加、外国企業との競争の激化などが進み、わが国の企業にとって大きな転換を迫られた時期であったが、そのきっかけとなるのは、1985 年 9 月に開かれた(A)である。

(A)では、それぞれの国が外国為替市場に協調介入して(①)是正を容認する(B)がなされ、それによって急速な(②)が進行し、わが国経済は不況に陥ることになった。しかし、わが国政府による(③)を促進する政策や、国際的対応として為替相場の安定をはかるために 1987 年に開かれた(C)でとりまとめられた(D)などの効果もあり、比較的短期間で、景況は回復基調に向かい、不況は一変して「バブル経済」と呼ばれる好景気に沸くことになる。

「バブル経済」期においては、低金利政策のもとで投機機運が高まり、資金が土地や株式の取得に向かうことで、地価や株価が実体経済からかけ離れた水準に上昇していくという現象が生じた。

こうした動きのなかで、企業、とりわけ^(a)株式会社の資金調達のあり方に変化がみられるようになり、間接金融依存ではなく、(④)など直接金融を活発に展開していく企業が多くみられるようになった。そして、このことが、バブルをさらに助長することにも繋がった。

しかし、1991 年に「バブル経済」が崩壊すると、後に「失われた 10 年」といわれる厳しい経済状況に陥っていった。この間、わが国企業は、事業のあり方を見直し、立て直す(⑤)などを強いられることになり、企業の再編が進むなか、失業率の上昇、倒産の増加などの社会問題が大きくなっていったのである。

こうした状況のなか、^(a)パソコンや携帯電話の普及によって、インターネットの普及・利用率が高まり、いわゆる「IT 革命」が進行し、IT を活用して不況を克服しようとする企業が増えてきた。IT の活用は、あらゆる産業で進められ、第 3 次産業のみならず、第 2 次産業においても、設計・開発、生産システムなどに IT を導入し事業の効率化をはかるなど、知識集約型生産、研究開発部門の比重増大といった(⑥)が進んできた。

企業の経営努力もあって、2002 年から 2007 年にかけて、長期的な景気拡大となり、期間的には^(a)それまで戦後最長の好景気といわれてきた「いざなぎ景気」を抜いて、戦後第 1 位の長さとなった。しかし、この間の実質経済成長率は、平均 2%程度であり、「いざなぎ景気」や「平成景気」などには及ばず、実感の無い好景気といわれている。

この実感無き好景気は、アメリカで問題が顕在化したサブプライム・ローンの影響により、日本経済に暗い影をもたらすことになる。そしてサブプライム・ローンの影響が続くなかで、世界を経済危機に陥らせたのが、冒頭にあげたリーマン・ブラザーズの経営破綻、いわゆる「リーマン・ショック」である。

設問 1 文中の空欄(A)(C)のそれぞれにあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から選びなさい。

- A 日米首脳会談 B 日米構造協議 C 日米包括経済協議 D 6 カ国協議
E FRB F G5 G G7 H G8 I G20

設問 2 文中の空欄(B)(D)のそれぞれにあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から選びなさい。

- A カイロ宣言 B CTBT 採択 C ナイロビ宣言 D キングストン合意 E 京都議定書批准
F プラザ合意 G マルタ宣言 H ルーブル合意

設問 3 文中の空欄(①)(②)(③)のそれぞれにあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にマークしなさい。

- A 円 高 B ドル高 C ユーロ高 D 株 高 E 地価高騰 F 高度化 G 近代化
H 外需拡大 I 内需拡大

設問 4 文中の空欄(④)(⑤)(⑥)のそれぞれにあてはまるもっとも適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にマークしなさい。

- A 産業構造の高度化 B 経済のソフト化 C 産業の空洞化 D エクイティ・ファイナンス
E アカウンタビリティ F コンプライアンス G コーポレート・ガバナンス
H リストラクチャリング I スモール・サイジング

設問 5 下線部(1)に関する記述として不適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 『中小企業基本法』において、中小企業の範囲は、業種別に、年間売上高規模と従業員数で定義されている。
B 『中小企業基本法』において、中小企業は、わが国経済の基盤を形成し、経済活力の維持・強化に重要な役割を果たすものと位置づけられている。
C 『中小企業基本法』において、中小企業は、新たな産業の創出、市場競争促進の役割があるとされている。
D 『中小企業白書 2009 年版』でみると、2006 年時点でわが国企業数の 99%以上は中小企業である。

設問 6 下線部(2)について、現在、わが国の株式会社に関わる記述として適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 株式会社は、毎年新株を発行しなければならない。
B 株式会社は、株主にたいして毎年配当をしなければならない。
C 株式会社形態をとる中小企業の直接金融は、信用金庫が窓口となっている。
D 株式会社の最低資本金は、300 万円である。
E 株式会社は、資本金 1 円でも設立することができる。
F 株式会社は、「株式会社法」に従って事業を展開しなければならない。

設問 7 下線部(3)に関係して、あらゆるところにコンピュータが存在し、さまざまな情報にいつでもどこでもアクセスできる環境にある社会のことを何と呼ぶか。解答欄に適切な語句を記入しなさい。

設問 8 下線部(3)に関する記述として不適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A デジタルデバイドが社会問題となっている。
B 『通信利用動向調査』によれば、2008 年末時点で、わが国企業のインターネット利用率は 99%に達している。
C POS システムは、販売管理に適しているが、在庫管理には適さないシステムである。
D インターネットを利用した E コマースと呼ばれる電子商取引がさかんになってきている。
E IT 化の進展に関して、地球温暖化問題への対応も考慮した“グリーン IT”が注目されてきている。

設問 9 正しい順に並んでいるものを 1 つ選び解答欄にマークしなさい。

- A 神武景気ーいざなぎ景気ー岩戸景気ーオリンピック景気ー平成景気
B 岩戸景気ー神武景気ーいざなぎ景気ーオリンピック景気ー平成景気
C いざなぎ景気ー神武景気ーオリンピック景気ー岩戸景気ー平成景気
D 神武景気ー岩戸景気ーオリンピック景気ーいざなぎ景気ー平成景気
F いざなぎ景気ー岩戸景気ー神武景気ーオリンピック景気ー平成景気

【2】 2010 明治大学 2/14, 一般 法

私達国民の生活にとって企業という〔1〕は、非常に重要な地位を占めるものである。私達は消費者として対価を支払い企業の製品を購入したり企業のサービスを受けており、また、企業に雇用されて賃金を得ている者も多い。ところで、近年、企業や国民の生活に関してさまざまな重大な出来事が起こっている。

まず、第一に、企業が販売している食料品の消費期限の偽装や製品の欠陥によって消費者が被害を受けるなどの問題が起こり、私達国民に多大な不安が生じたことは記憶に新しい。このようなことから、企業が法令を遵守する義務(いわゆる〔2〕)の重要性が指摘されている。また、かかる企業の不祥事があった場合には、当該企業の存続すら危うくなるおそれもあり、日ごろから企業経営者を監視するシステムとしての〔3〕の重要性が認識されるべきである。

第二に、近時、穀物を主原料とする食料品が大幅に値上がりし、消費者の生活に大きな影響を与えているが、このような値上がりの主な原因として、近年、ガソリンの代替燃料である〔4〕の開発ならびに生産が進んだことが挙げられる。〔4〕は、サトウキビやトウモロコシなどを原料としており、それらが〔4〕の生産に回されると、その分だけ食用にあてられる穀物の供給が需要に追いつかなくなり、穀物の価格が高騰したと考えられるのである。ちなみに、〔4〕の生産量は、アメリカおよび〔5〕において群を抜いて多い。

第三として、2008年にはガソリンの価格が高騰した。これに関し、道路特定財源制度との関係で、いわゆるガソリン税に〔6〕税率が30年以上にわたり上乘せされてきたが、民主党などの野党が参議院で多数を占める当時のいわゆる「ねじれ国会」において、この〔6〕税率が一時的に廃止され、その間、ガソリン価格が値下がりした。

ところで、近時におけるガソリン価格の高騰、ならびに、その引き金となった原油高の原因のひとつとして、〔7〕ローン問題を挙げることができる。同ローンはアメリカにおける信用度の低い低所得者向け住宅融資のことであるが、同ローンを提供した住宅ローン会社は、債務者に対する貸付債権をMBSという有価〔8〕にして、金融機関に販売した。住宅価格が上昇しているうちは、それを見込んで低所得者でも同ローンを利用することが可能であったが、アメリカのFRBが低金利政策を転換し金利が引き上げられたことから、2006年に住宅価格が下落し始めると、多くの〔7〕ローンの債務者の支払いが滞るようになった。そして、同ローンが焦げ付いたことによって、〔8〕化商品の価格が暴落し、多くの金融機関が巨額の損失を出して経営破綻するに至った。その結果、かかる信用不安が株価の下落やドル安という事態を招き、新たな投資先として原油先物取引市場に多くの資金が流入して原油高になったといわれている。

上記のアメリカの不況は我が国にも波及した。たとえば、不況の影響でアメリカにおける自動車販売台数が大幅に減少し、日本からアメリカへの自動車の輸出も激減した。このことは、原材料を輸入し工業製品を輸出するという〔9〕貿易中心の我が国の貿易構造に影響し、貿易赤字を招くことになった。そして、日本の自動車会社は、自動車の生産台数を大幅に減らすことになった。このような不況の影響は工場で働いていた労働者にも及び、非正規労働者が解雇されたりするいわゆる「〔10〕」という深刻な社会問題も生じている。

〔語群Ⅰ〕

- A コンプライアンス B 経済人 C バイオエタノール D 南アフリカ E メセナ
F フィランソロピー G ブラジル H 水素燃料 I コングロマリット J バイオマス
K 経済体制 L ディスクロージャー M 経済主体 N アルゼンチン O コーポレートガバナンス

〔語群Ⅱ〕

- A ワークシェアリング B 証券 C コール D 加工 E ロックアウト F 暫定 G 流通
H 派遣切り I サブプライム J 消費 K 工業 L 担保 M シンジケート N 財産 O 製造

【3】 2010 学習院大学 2/10 法

現代の企業(典型的には株式会社^①)においては、様々な利害関係者(ステークホルダー)が存在している。株主^②、従業員、債権者は主たる利害関係者であり、それらすべてに接して、その調整を行う役割を果たす経営者^③も、広い意味で利害関係者に含まれるであろう。そして、この意味で、その企業の取引業者、あるいはその商品・製品を購入する消費者をはじめとして、その企業の工場の地元住民、自治体、さらには国家までも含む社会全体を利害関係者に含めることが可能である。すなわち、企業の活動は社会全体に大きな影響を与えることから、企業行動、およびそのあり方には独自の配慮と責任が要求されると言える^④。

このような社会全体に対する配慮と責任については、企業側もその重要性を認識して様々な活動を行っている。典型的には、と呼ばれる慈善的寄付行為、福祉・地域の緑化活動・環境保全などの社会的貢献活動、そしてと呼ばれる芸術・文化・スポーツへの支援活動などがあげられる。これらの活動は企業イメージを高め、本業に良い効果をもたらそうという目的がその背後にはある。ただし、仮にそのような目的があったとしても、それらは結果として社会福祉や文化の興隆に資するものなのであるから、歓迎すべきことといえるであろう。

また、利害関係者の中で、消費者に焦点を合わせることも重要である。企業の消費者に対する責任としては、安全で欠陥のない商品やサービスを提供することが求められている。しかし、残念ながら、食品の偽装事件をはじめ企業における不祥事は跡を絶たない^⑤のが現状である。政府も消費者保護のために様々な対策を行ってきた。たとえば、消費者契約法^⑥はその代表例である。

問 1 文中の空欄とにあてはまるもっとも適切な語句を、カタカナで解答欄に記入しなさい。なお、ともに外来語である。〔解答用紙記述〕

問 2 下線部①に関連して、取締役が違法行為によって会社に損害を与えたのに会社が取締役に賠償請求しない場合には、株主が会社に代わり損害賠償を求めて裁判を起こすことができる。そのことを何と呼ぶか、その名称を漢字 6 字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 3 下線部②に関連して、株主を含む投資家の権利を保護する上で重要なことは、企業会計や財務報告が透明かつ正確であることである。日本でも、2006 年に成立した金融商品取引法により、これらのことを実現しようとしている。この法律に影響を与えた米国の法律は何か。以下の a～e の中から正しいものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

a DOJ 法 b NYSE 法 c SEC 法 d SOX 法 e USC 法

問 4 下線部③に関連して、経営者は適切に監督されなくてはならないという主張が、最近の経済界ではしばしばなされている。この考えを表すためによく使われる語句はもともとは英語で、日本語では企業統治と訳されている。もともとの英語表現をカタカナで解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 5 下線部④に関連して、以下の文中の空欄～にあてはまるもっとも適切な語句を以下の a～j の中から 1 つずつ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

企業のなすべきこととして、最近は様々なことが求められている。たとえば、投資家に会社の状況について様々な情報を伝えることも求められるようになってきている。企業が投資家に対して行うこのような広報活動はと呼ばれる。企業が株主だけでなく、社会に責任を持つという考え方も重要視されるようになってきている。この考え方はと呼ばれる。社会に対する責任の一環として、環境に対する配慮も重要になってきている。最近の動向として注目されているのは、日本の企業や地方公共団体が、国際的な環境マネジメントに関する規格である14000 シリーズの認証を取得する動きが広がっていることである。

a CSR b EMS c FAO d IR e ISO f JAS g JIS h SRI i TQC j UL

問 6 下線部⑤に関連して、このような不祥事を防ぐために、企業は法令を守って活動することが必要である。

この考えを表すためによく使われる語句はもともとは英語で、日本語では法令遵守と訳されている。もともとの英語表現をカタカナ 8 字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 7 下線部⑥の法律が 2006 年に改正されたことで認められた事柄は何か。以下の a～d の中から正しい説明を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 身体や財産にかかわる被害について、商品の欠陥が原因であれば製造者に過失がなくても製造者が損害賠償の責任を負わなければならないようにした。
- b 契約ののち一定期間内であれば消費者は無条件に解約できるようにした。
- c 直接の被害者でない消費者団体が、消費者に代わって、裁判所に企業の不当行為の差止請求をすることを認めた。
- d 未婚の未成年者が両親の同意を得ずに契約したときは、契約を取り消すことができるようになった。

【4】2009 学習院大学 2/10 法

企業とは生産を行う経済主体のことである。日本には現在 500 万社以上の企業があると言われているが、その中には巨大企業から零細企業までさまざまなものがある。これらの企業が直面する経済状況が著しく変わる中、経済法は情勢に合うように改正されてきた。

まず大企業を見ると、世界全体での激しい競争に勝ち抜いているものもあれば、衰退産業において苦しんでいるものもある。そうした中で、産業が寡占化していくにつれて、企業同士が協力するケースが見られるようになった。それが共同研究開発①のように社会的にメリットがあることなら良いが、A のような非競争的行為②は社会全体に悪影響を与えることになる。このような行為を取り締まるために独占禁止法③が制定されている。2005 年に独占禁止法は改正され④、非競争的行為はより抑制されることとなった。

一方中小企業を見ると、大企業との間に資金調達力、競争力、交渉力などの面で格差があるといわれ、中小企業基本法などによる保護が図られてきた。しかし、保護政策は競争力の低下につながり、また実際には中小企業の中にも世界最高水準の技術力を持つような競争力が高いものも多い。そこで 1999 年に中小企業基本法が改正され⑤、その目的も中小企業の保護から、中小企業の自助努力への支援と改められた。

問 1 下線部①のように、共同で行動することにより共通する費用を低減できることがある。また一企業内でも、大規模生産によって製品一単位あたりの費用を減らせることがある。このような状況を表す用語を、以下の a～d の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a 価格支配力 b 非価格競争 c 規模の経済性 d コンプライアンス

問 2 本文中の空欄 A は、同種産業内の独立した企業同士が、供給においての数量、価格、販路などについて競争制限目的で協定を結ぶことを指す。これを何と言うか、カタカナ 4 字で解答欄に記入しなさい。

問 3 下線部②に関連して、非競争的行為となりうるものとして、寡占産業における大手の企業が設定した価格に他の企業が暗黙のうちに従うことがあげられる。これを示す用語を以下の a～d の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a 買い手独占 b M&A c 企業統治 d プライス・リーダーシップ

問 4 下線部②に関連して、このような非競争的行為は、国内だけにとどまらず国際的にもよく見られるため、先進国は協力して非競争的行為の防止に努めている。資本主義国経済の安定と発展や貿易の拡大などを目的として 1961 年に発足した、ある国際機関もその防止に携わっている。2007 年 4 月時点で先進 30 カ国が加盟しているこの機関の略称を、アルファベット 4 字で解答欄に記入しなさい。

問 5 下線部③にあるように、独占禁止法や景品表示法は非競争的行為を禁じる法である。これらの法を運用する内閣府の外局を何と言うか、漢字 7 字で解答欄に記入しなさい。

問 6 下線部④にあるように、2005 年に独占禁止法は改正された。この改正を説明するにあたってもっとも

不適切であると思われるものを、以下の a～d の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- a 違反時の課徴金の算定率が引き上げられた。
- b 違反を自己申告することにより課徴金の支払いが免除されるシステムができた。
- c 犯則行為を調査する際、裁判官が発する令状により、関係事業者の搜索や物件の差し押さえを行う権限が導入された。
- d 持ち株会社の設立が可能となった。

問 7 下線部⑤に関連して、1999 年に改正された中小企業基本法によると、製造業・建設業・運輸業などにおいて、中小企業とは従業員規模が B 人以下である、または資本金規模が C 円以下である企業のことである。

- a (B 1000, C 10 億) b (B 300, C 3 億) c (B 80, C 8000 万) d (B 50, C 5000 万)

問 8 『2008 年版中小企業白書』によると、2006 年時点の製造業において、中小企業の企業数が全企業の企業数に占める割合は D %超、中小事業所の従業者数が全事業所の従業者数に占める割合は E %である。

- a (D 99, E 74) b (D 90, E 62) c (D 75, E 40) d (D 50, E 23)

【5】2009 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型) 経済 社会 商 総合情報 文 法

企業の経済社会に果たす役割は非常に大きいが、企業といっても、その形態は多様である。とりわけ、わが国では、①中小企業の存在が重要であり、2007 年版中小企業白書によれば、製造業では事業所数(民営)の約(a)%を占めている。われわれは、中小企業を含む企業との間で、消費者として、労働者として、資金提供者としてなど、さまざまな形で関わっている。以下では、それぞれの関わりについて詳しく見ていこう。

まず、消費者として、企業の生産する商品を購入するという形での関わりがある。企業による商品の生産によって、われわれの生活は豊かになり、かつ、便利になってきたが、他方で、食品や②医薬品による被害が生じ、そのたびに消費者の保護が問題とされてきた。企業は、消費者に比べて、情報の量および質において優位な立場にあり、また、消費者は企業の広告・宣伝に依存する立場にあることから、企業主権ともいえる状況が生じている。こうした問題に対して、わが国においては、政府による消費者保護の立法という対応がなされてきた。すなわち、1968 年に消費者保護基本法が制定され、その後 2004 年に同法を抜本的に改正した消費者基本法では、第 1 条で「消費者の(1)及びその自立の支援」を基本理念として定めている。また、1994 年に消費者が受けた被害救済を目的として制定された製造物責任法(PL 法)では、消費者の立証責任の軽減が図られている。さらに、2000 年には消費者契約法が制定された。例えば、事業者が「必ず値上がりする」などと言って、消費者に契約の勧誘を行った場合、同法第 4 条 1 項 2 号によれば、そうした事業者の行為が将来における価額や受け取るべき金額等の変動が不確実な事項について(2)を提供することに該当し、消費者がその提供された内容を確実であると誤認し、それによって当該契約の申込みまたはその承諾の意思表示をしたときは、これを取り消すことができると定めている。

次に、われわれは、労働者として、企業に労働力を提供する場合がある。労働者は、雇用されないと賃金を得ることができず、企業(この場合は使用者)に比べて、弱い立場に置かれている。歴史的にも、各国で労働運動が起こったこともあり、政府による労働者保護の立法という対応がなされてきた。わが国においては、現在、いわゆる労働三法を基本に労働者保護が図られている。例えば、労働三法の一つである労働関係調整法では、③労働争議の(3)・^{あつせん}解決を目的の一つにしており、労使間の紛争が自主的に解決できない場合には、労働委員会による斡旋等の対応を定めている。労働委員会は、使用者委員・労働者委員・(4)委員で構成される。

さらに、われわれは、資金提供者として、企業と関わることもある。すなわち、われわれは、企業(この場

合は株式会社)が発行する④株式などを購入する形で資金を提供する(企業から見れば株式などを発行することによって資金を調達する)。また、われわれは、銀行などの金融機関に預金することで、その預金した資金の中から金融機関が企業に融資する形で資金を提供することもある(企業から見れば金融機関から借入れをすることによって資金を調達する)。近年では、前者の資金調達方法である、(5)金融の重要性が指摘され、フリー・フェア・グローバルを原則とし、金融制度に関わる規制を緩和する、日本版金融ビッグバンと呼ばれる改革が行われてきた。

問(A) 文中の(1)～(5)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、マークしなさい。

〔語 群〕

- (ア) 公益 (イ) 間接 (ウ) 協約 (エ) 政策 (オ) 予防 (カ) 教育 (キ) 直接 (ク) 免責
(ケ) 専門 (コ) 監査 (サ) 第三者 (シ) 労働審判 (ス) 引き締め (セ) 大量推奨 (ソ) 護送船団
(タ) 申立て (チ) 契約の書面 (ツ) 権利の尊重 (テ) 肯定的情報 (ト) 適切な判断
(ナ) 安全の確保 (ニ) 断定的判断

問(B) 文中の(a)に入れるのに最も適当な数字を次の(ア)～(オ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 59 (イ) 69 (ウ) 79 (エ) 89 (オ) 99

問(C) 下線部①に関して、中小企業は、生産性や賃金、労働条件など大企業との間で格差が存在し、日本経済の二重構造と呼ばれる状態が生じているとされるが、その要因を説明したものとして**最も適当でないもの**を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 中小企業は、大企業の注文を受けて商品の生産を行うなど、下請けが多いこと。
(イ) 中小企業は、家族経営を主体とした零細企業が多いこと。
(ウ) 中小企業は、労働組合の組織率が高く、労働者の立場が強すぎること。
(エ) 中小企業は、近代化の波に乗り遅れ、労働者一人当たりの資本設備額をあらわす資本装備率が低く労働生産性が低いこと。

問(D) 下線部②に関して、血液製剤によって生じた薬害事件として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) サリドマイド事件 (イ) スモン事件 (ウ) 薬害肝炎事件 (エ) クロロキン事件

問(E) 下線部③に関して、労働者による争議行為として**最も適当でないもの**を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ボイコット (イ) サボタージュ (ウ) ストライキ (エ) ロックアウト

問(F) 下線部④の説明として、**最も適当でないもの**を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 株式会社が発行する債券であり、確定額の利息が支払われ、満期には、元本が返済される。
(イ) 金融商品の一つであり、株式会社の業績や資産状況などによって、価格が変動しうる。
(ウ) 株主が有する有価証券であり、上場されているものについては、その譲渡(売買)が自由である。
(エ) 株式会社の出資者としての地位をあらわす有価証券で、通常、株主総会における議決権が与えられる。

【6】2010 東京理科大学 2/3, B方式(甲(文系型)) 経営

企業は民間の個人企業や法人企業などの私企業と、国や地方公共団体が出資し経営にあたる公企業とに大別することができる。公企業には国営企業、地方公営企業などがある。法人企業には、株式会社、②合同会社、合名会社、合資会社などがあるが、このうち最も一般的な企業形態は株式会社である。

株式会社は株式を発行することで集めた資本で設立される。必要によっては株式の追加発行(増資)も行う。証券取引所に株式公開を行っている株式会社は、公開企業と呼ばれ株式市場に参加する多くの投資家から資金

を調達することができる。株式会社への資本の出資者を株主という。株主は **A** において 1 株につき一つの議決権を持っている。一般に **A** では、具体的な経営方針を決定しその責任を負う **B** と会社の業務や会計などを監査する **C** の選任・解任が行われる。株主の利益には、企業の利益の一部を **D** として受け取るインカムゲインと株式市場で株式を購入時より高く売却することで得られるキャピタルゲインがある。株式会社は、株式公開を行い、幅広い投資家から多額の資金を調達することで、大規模化がすすんだ。

株式会社が株式公開を行うことで、株主は幅広く分散するようになった。そのため現在の大企業のほとんどは、実際の経営は専門的な知識を持つ経営陣にゆだねられている。このように資金の出し手である株主と実際の経営にあたる人が別であることを、**E** という。**E** がすすむことで、経営者は所有者である株主の利益を最優先する経営を行わないという問題が生じるようになった。そのため経営者を監視・監督するといったコーポレート・ガバナンスに対する認識が高まっていった。

また、近年、他企業の株式を買うことにより合併・買収(M&A)を行う企業が増加している。同じビジネスを行っている企業同士が M&A により統合することで、大量生産によって商品 1 単位あたりの生産費用を下げる効果(**F**)や、互いに自社には欠けているが相手企業の持っている経営資源が M&A によって統合される補完効果がみられている。異なる産業の企業を M&A して多角的な経済活動をする複合企業は **G** と呼ばれている。

企業は利潤を高める為に、大規模化や技術革新をおこなうようになった。しかし、企業は利潤をあげることを重視することで公害問題や③労働問題を引き起こす場合もあった。最近では、企業の④社会的な責任も重視されるようになってきている。

(1) 空欄 **A** から **G** に最も適当と考えられる言葉を答えなさい。

(3) 下線部③の近年の労働市場変化について述べている以下の文章を読み、空欄 **1** から **5** に最も適当と考えられる言葉を下記の語群の中から選びなさい。

経済の国際化や技術革新の進展により企業競争が激しくなるなか、日本的経営は変化を迫られてきた。バブル崩壊以降、終身雇用制度、**1** といった日本型雇用制度は崩れていった。いまでは、雇用の 3 分の 1 をパートタイマーや派遣労働者などの非正規雇用者が占めている。固定した職にも就かないフリーターや修学も就職もしない **2** と呼ばれる若者も社会的な問題となっている。

近年、女性の社会進出もめざましく増加している。女性の社会進出に関連する法整備も行われた。1999 年に施行された **3** は、募集・採用、配置・昇進・教育訓練などについて差別が禁止され、事業主には職場での **4** 義務を課した。また、1997 年には労働基準法も改正され **5** が行われた。

- 01 ニート 02 契約社員 03 ブルーワーカー 04 ホワイトカラー 05 派遣社員
06 リストラ 07 育児・介護休業法 08 労働関係調整法 09 改正男女雇用機会均等法
10 労働審判法 11 女性の育児・介護機会の保護 12 過労死の防止
13 テクノストレスの防止 14 セクシャルハラスメントの防止 15 フレックスタイム制導入
16 ワークシェア導入 17 女性の一般的保護規定の撤廃 18 メンタルヘルスの保護
19 インセンティブ報酬型賃金制度 20 年俸型賃金制度 21 年功序列型賃金制度
22 業績連動型賃金制度

(4) 下線部④の社会的責任について以下の空欄 **ア** から **ウ** に最も適当と考えられる言葉を答えなさい。なお解答は、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

- ・企業の福祉などに対する慈善活動を **ア** という。
- ・企業の芸術文化の支援活動を **イ** という。
- ・企業の法令・社会的規範の遵守活動を **ウ** という。

【7】 2009 東京理科大学 2/3, B方式(甲(文系型)) 経営

経済には、十分な資金余剰を持っているが有効な投資機会を持っていない経済主体(以下、資金の黒字主体)と有効な投資機会を持っているが十分な資金余剰を持っていない経済主体(以下、資金の赤字主体)とが存在している。金融とは、資金の黒字主体から赤字主体に対して、資金を融通することをいう。一般的に、家計は労働などによって得られた所得の一部を金融資産として貯蓄する経済主体であるため、資金の黒字主体に相当する。これに対し、企業は①株式の発行や銀行からの借入れなどを通じて資金を調達し、投資に費やすため、資金の赤字主体に相当する。

家計の代表的な貯蓄手段には銀行への預金がある。銀行は預金を受け入れることで企業への貸出資金をまかなっている。銀行の機能には、このような赤字主体と黒字主体との資金仲介機能のほかに、機能と機能もある。銀行は受け入れた預金額のうち率にあたる額を中央銀行への預け入れ、残りを貸付等で運用する。貸し出された額は等^②に使用されたのち、ふたたび銀行に預金される。そして銀行はその預金をもとに貸し出すことで、当初保有していた預金よりも多くの預金が創出される。これを銀行の機能という。機能とは、銀行の為替業務から生じるもので、当座預金や普通預金などの要求払い預金の振り替えを通じてをおこなう機能である。

1980年代、企業の資金調達は、銀行からの借入れが圧倒的に大きな割合を占めていた。1990年代のバブル崩壊による貸出先の経営不振や担保価値の下落により、銀行は多額の債権をかかえ込むようになった。1990年代後半には北海道拓殖銀行や日本長期信用銀行、日本債券信用銀行など日本を代表する銀行が次々と破たん^③に追い込まれた。同時に、生き残りをかけて②銀行同士の統合や再編が相次いで行われた。政府は混乱する③金融システムを安定化させるために様々な施策を講じた。こうした時代背景のもと、大企業を中心として銀行以外の資金調達先による資金調達の割合が高まっていった。

(1) 空欄からに**最も適当**と考えられる言葉を答えなさい。(2) 下線部①について、企業の資金調達手段に関する記述のうち**正しいもの**を下記の選択肢1から4の中から1つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢5を選びなさい。

- 1 株式の発行や銀行借入れによる企業の資金調達は直接金融に区分される。
- 2 普通社債、転換社債による企業の資金調達は間接金融に区分される。
- 3 現在、国内における企業が株式を発行することができる証券取引所には、東京証券取引所、神戸証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所がある。
- 4 金融を仲介する金融機関には、銀行、証券会社、保険会社などがある。また、主にベンチャー企業を対象に出資を行うベンチャーキャピタルも金融機関のひとつである。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(3) 下線部②に関する以下の文章を読んで、文章中の空欄からまでに**最も適当な**言葉を下記の語群の中から選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。

2000年9月に、銀行、富士銀行、日本興行銀行は共同でみずほホールディングスを設立した。その後みずほ信託銀行などを加え、2003年にみずほフィナンシャルグループが設立された。

三井住友銀行は2001年4月に銀行と住友銀行の合併により設立され、2002年12月に三井住友フィナンシャルグループが設立された。

2001年4月に銀行、東海銀行、東洋信託銀行は共同でUFJホールディングスを設立し、2005年10月には三菱東京フィナンシャルグループと共同で三菱UFJフィナンシャルグループを設立した。東京三菱銀行とUFJ銀行は2006年1月に合併し、銀行となった。

01 あさひ

02 協 和

03 さくら

04 埼 玉

05 埼玉りそな	06 三 和	07 住 友	08 第一勧業
09 大 和	10 東 海	11 東 京	12 東京三菱
13 東京三菱 UFJ	14 東 洋	15 日本興行	16 富 士
17 北海道	18 みずほ	19 三 井	20 三井住友
21 三菱東京	22 三 菱	23 三菱東京 UFJ	24 三菱 UFJ
			25 りそな

(4) 下線部③について、金融システムの安定化のために政府が行った施策に関する記述として**正しいもの**を下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 銀行と証券・保険会社の業務の相互参入を禁止し、預金金利・貸出金利をほぼ完全に自由化するような金融の自由化を行った。
- 2 1998 年に大蔵省から金融機関に対する監督および検査部門を分離するために金融監督庁が設立され、同じ年に金融機関の破たん処理を目的とした金融再生委員会が設置された。
- 3 自己資本比率の低下した東京三菱銀行、日本興業銀行、日本債券信用銀行に対し、公的資金の注入を行った。富士銀行には公的資金の注入は行われなかった。
- 4 預金者の規律を高めるために、2002 年 4 月からは普通預金について、2005 年 4 月から定期預金について元本 1,000 万円までしか保護されない、ペイオフ解禁が行われた。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

【8】2011 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

市場経済では、企業間の激しい競争によって淘汰がすすみ、多くの産業部門で、(a)寡占化する傾向がみられる。たとえば、日本について見てみると、携帯電話やビール、自動車やセメントなどをはじめ、多くの市場が寡占状態にあるといえる。このような市場では完全競争市場とは異なり、少数の巨大化した企業が(ア)をもつようになり、さまざまな弊害が出てくる。日本では、市場の競争的環境を維持・促進することを目的として、1947 年アメリカにならい「私的(イ)の禁止及び公正取引の確保に関する法律」が(ウ)解体措置とともに制定された。この法律は、「私的(イ)、不当な取引制限および不公正な取引方法の禁止」という 3 つの柱からなっている。(b)公正取引委員会は、この法律の目的を達成するために置かれた(エ)機関の一種である(エ)委員会である。同委員会は、(c)カルテルや談合などの不正行為を禁止し、市場の監視を行っている。

このように、日本では市場の競争的環境の整備がすすめられてきたのであるが、バブル経済が崩壊した後の不況の中、1997 年にはこの法律の第 9 条が改正され、(d)戦後、(ウ)の復活を阻止するために禁止されてきた制度が解禁された。このような動きは、企業間の競争を制限する危険性を含んでいるため、公正取引委員会による厳格な監視が必要とされている。

〔設問 1〕 文中の(ア)～(エ)に最も適切な語句を、解答欄 I－甲のア～エに漢字で記入せよ。ただし、アには 5 字で、イ、ウ、エには 2 字で、それぞれ記入せよ。

〔設問 2〕 下線部(a)に関連して、その説明として**適切なものには数字の 1**を、**適当でないものには数字の 2**を、解答欄 I－乙の a～d に記入せよ。

- a. 寡占価格とは、企業側が市場占有率の最大化を唯一の目的として設定される水準に決まる。
- b. 管理価格とは、寡占市場において企業側が生産費に一定の利潤を加えて設定する価格である。
- c. 寡占市場で管理価格が設定されると、需要が減少しても価格が下がりにくくなる。
- d. 広告・宣伝の非価格競争によって消費者の消費欲望がかきたてられ、広告・宣伝に依存して消費活動が行われることを依存効果という。

〔設問 3〕 下線部(b)に関連して、その説明として**適切なものには数字の 1**を、**適当でないものには数字の 2**を、解答欄 I-乙の e~h に記入せよ。

- e. 品質低下などを避けるために、メーカーが商品の価格を決定して、その価格で全国一律に販売する制度は、法律により禁止されており、公正取引委員会はこの制度の例外を認めていない。
- f. 公正取引委員会は、市場への新規参入がカルテルによって妨害されたり、商品の価格が不当に高く維持されている場合には、寡占企業を取り締まることが可能である。
- g. 公正取引委員会は、法務省の外局に属する組織である。
- h. 公正取引委員会は、内閣の指示にしたがって調査を行うだけではなく、勧告および審判を行う権限をもっている。

〔設問 4〕 下線部(c)に関連して、下記の文中の(オ)に最も適切な語句を、解答欄 I-甲のオにカタカナ 6 字で記入せよ。

(オ)とは、親会社が株式保有を通じて、異種産業分野の企業を子会社・孫会社として傘下におさめて形成される企業集団のことである。

〔設問 5〕 下線部(d)に関して、この制度を何とよぶか。最も適切な語句を、解答欄 I-甲に記入せよ。

【9】 2011 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

現代における企業というものの本質を考えるにあたって、鍵となる概念の 1 つとしては、M&A が挙げられる。M&A とは、企業買収・(A)をいう。M&A は、「時間を買うこと」とも表現されるように、自分の会社だけで経営の(B)を進めようとするとき時間がかかりすぎる場合や、事業の海外展開などを効率よく行う場合にもなされる手段である。

この M&A を用いて、企業規模を拡大していくことを(C)の集中とよぶ。(C)の集中により企業規模が拡大していくと、大規模生産が可能になり、工業製品などでは製品 1 個あたりの費用が(D)する。このような現象を(E)の経済という。

また、この M&A により、相互に関連のない産業や業種にまたがって(B)を進める巨大企業のことを(ア)という。ある部門が不振でも他の部門が好調であれば、全体として利益を獲得できるので経済情勢の変化に強いのがその大きな特徴といえる。

企業買収には、相手会社の同意を得て行う場合と、同意を得ずに行う場合とがあるが、特に後者のような買収を(イ)とよぶ。この場合は、株式公開買付(TOB : Take Over Bid)により買収を仕掛けることになる。

TOB は、株式市場外で株式を買い集めることであるが、株式会社では、株式を多く所有することがその会社を「支配」できるか否かの重要な鍵となる。よって、TOB の実施にあたっては、相手会社の株式を多く取得し、議決権の過半数の取得を目指していくことになる。なお、通常、企業(特に、いわゆる上場企業)の株式は、株式市場において流通し、売買されることになる。代表的な株式市場としては、東京証券取引所や大阪証券取引所が挙げられるが、このほか、(a)まだ実績が十分でない企業などに対して、資金調達を提供するために(b)特別に設けられた株式市場もある。この具体例としては、東証マザーズなどが挙げられる。

また、株式市場は企業の資金調達の間ともいえるが、企業が M&A を行う場合も、その原資をどこで調達するかということは非常に重要となる。ここで企業の資金調達の経路としては、大きく 2 つが考えられる。1 つは銀行などからの(c)借入で、もう 1 つは株式発行である。前者の場合、たとえば、まだ実績が十分でない企業や業績が芳しくない企業、ないし、資金繰りに窮している企業の金利は、実績がある企業や業績が好調な企業、ないし、資金繰りに余裕がある企業の金利に比べて(F)なる傾向にある。また、後者の株式発行の場合、(d)情報劣位者である投資家保護のために、企業の経営内容や業績を適切に開示することが求められる。

なお、M&A は、(e)税制とも大きく関係している。これは組織再編税制とよばれているが、どのような形態

で M&A を行うかで、実は企業の税額も変わってくる可能性があるため、経営者は、税制に留意しながら、最適な M&A の方法を決定することが求められる。

〔設問 1〕 文中の(A)～(F)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙の A～F に記入せよ。

1. 分割化 2. 減少 3. 連動 4. 低く 5. 民営化 6. 合併 7. 資本 8. 資金 9. 投資
10. 分社 11. 増加 12. 売却 13. 規模 14. 範囲 15. 高く 16. 組織 17. 多角化
18. 購入

〔設問 2〕 文中の(ア)と(イ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のアとイに記入せよ。ただし、アにはカタカナ 8 字で、イには漢字 5 字で、それぞれ記入せよ。

〔設問 3〕 下線部(a)に関連して、新技術や高度な知識を背景に創造的・冒険的な経営を展開している知識集約的な中小企業を何とよぶか。最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲に 7 字で記入せよ。

〔設問 4〕 下線部(b)に関連して、このような株式市場のことを何とよぶか。最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲にカタカナ 11 字で記入せよ。

〔設問 5〕 下線部(c)に関連して、下記の文中の(ウ)と(エ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のウとエにそれぞれ漢字 2 字で記入せよ。

借入のうち、銀行など金融機関からの借入は(ウ)金融に該当し、投資家へ社債を発行して資金調達することは、(エ)金融に該当する。

〔設問 6〕 下線部(d)に関連して、下記の文中の(オ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のオに漢字 2 字で記入せよ。

企業の情報開示制度のうち、重要なものとしては企業会計制度がある。この制度において、日本はこれまで取得原価主義をとってきたが、国際標準化しつつある(オ)主義に移行し始めている。

〔設問 7〕 下線部(e)に関して、日本の税制に係る以下の g～j の文を読み、**適切なものには数字の 1 を、適当でないものには数字の 2 を**、解答欄Ⅲ－乙の g～j に記入せよ。

- g. 日本で最も大きな税収となっている税金は、所得税である。
- h. 日本で二番目に大きな税収となっている税金は、法人税である。
- i. 税負担者と納税者とが一致している税金を直接税、異なる税金を間接税とよぶが、消費税はこのうち、直接税に該当する。
- j. 戦後、日本の税制は、シャウプ勧告により、直接税中心に改められた。

【10】 2011 同志社大学 2/9, 学部個別日程

現代の経済は、主として消費活動を行う家計、生産活動を行う企業、財政活動を行う政府という 3 つの経済主体によって成り立っている。家計は(A)を提供して生産活動に参加し、その対価として受け取った賃金で財・サービスを消費する。企業は(A)や(B)などの生産要素をもとに財・サービスを生産し、それらを販売することで得た利潤から、(A)の対価である賃金や(B)の対価である利子を支払う。政府は、家計や企業から租税や公債などの形で資金を調達し、それを財源に家計の(A)や企業の生産物を購入し、公共サービスの提供を行なっている。3 つの経済主体は相互に結びつき、生産・(C)・支出という経済循環を生み出している。

家計・企業・政府が財・サービスを取引する場を市場と呼ぶ。市場の最大のはたらきは、財・サービスの需要と供給の調整にある。(a)需要と供給に不均衡があれば、価格が変動し、需要と供給が一致する(D)価格が実現する。(b)完全競争市場では、価格の自動調整機能が十分に発揮される結果、生産要素が最も効率的に利用される(E)の最適化がもたらされる。しかし、こうした市場の機能がうまく働かず、(E)の最適化が

実現しないことがある。具体的には、市場での競争が十分でなく、企業が価格支配力をもつ(ア)や寡占の状態にある場合や、公害のように、市場を経由せずに他の経済主体に直接悪影響を与える(イ)がある場合、市場を通じた(エ)は最適とはならず、市場の失敗が発生してしまう。

政府は、価格支配力の制限を意図した(フ)政策や財政政策によって、市場の失敗を補正する。財政政策には、国防や警察のように、公費負担が必要な公共財の供給を担う(エ)機能に加え、財政支出を伸縮させることで(ウ)景気変動を調整する経済安定化機能、さらには所得や資産の不平等の是正を目指す(カ)所得再分配機能という 3 つの機能がある。所得再分配機能は、税制とともに社会保障制度が担っている。日本の社会保障は、年金・医療・雇用・労災・介護の 5 種類からなる社会保険を含め、(ウ)、社会福祉、公衆衛生の 4 つから成り立っている。公的医療保険や公的年金保険の主たる財源は、被保険者と(グ)で分担する保険料、および政府が負担する公費負担である。現在、日本では、社会保障制度の持続可能性を高めることを意図して、(カ)消費税率のアップを含む公費負担の見直し機運が高まるなど、少子・高齢社会における政府の役割やその規模をめぐる議論が活発化している。

[設問 1] 文中の(ア)～(グ)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄 I-乙の A～G に記入せよ。

- | | | | | |
|---------|-----------|----------|----------|----------|
| 1. 最適 | 2. 社会保険機関 | 3. 情報 | 4. 土地 | |
| 5. 資源配分 | 6. 労働(力) | 7. 事業主 | 8. 価格維持 | |
| 9. 投資 | 10. 需給調整 | 11. 余暇 | 12. 資本 | |
| 13. 贈与 | 14. 消費者団体 | 15. 管理 | 16. 資本蓄積 | |
| 17. 均衡 | 18. 技術 | 19. 経済成長 | 20. 分配 | 21. 独占禁止 |

[設問 2] 文中の(ア)～(ウ)に最も適切な語句を、解答欄 I-甲のア～ウに漢字で記入せよ。

[設問 3] 下線部(a)に関連して、需要と供給に関する説明として最も適切なものを、次の 1～4 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄 I-乙に記入せよ。ただし、需要曲線は右下がり、供給曲線は右上がりであるとする。

1. 所得を一定とすれば、需要が供給を上回る超過需要は、価格が下がると解消する。
2. 経済全体で供給が需要を上回る超過供給が続くと、デフレに向かう。
3. 技術革新などで生産コストが下がると、供給曲線は左上へシフトする。
4. 所得の増加や流行などの要因により需要が増えると、需要曲線は左下へシフトする。

[設問 4] 下線部(b)に関連して、完全競争市場の状況に関する説明として**適当でないもの**を、次の 1～4 のうちから 1 つ選び、その番号を、解答欄 I-乙に記入せよ。

1. 売り手と買い手が多数存在する。
2. 市場参加者の中に、価格に影響を与える者がいない。
3. 買い手は、商品について完全な情報を与えられている。
4. 売り手の市場への参入・退出には制限がある。

[設問 5] 下線部(c)に関連して、景気の調整と物価の安定といった複数の政策目標を達成するために、財政政策に加え、金融政策や為替政策などを組み合わせて実施することを何というか。最も適切な語句を、解答欄 I-甲にカタカナで記入せよ。

[設問 6] 下線部(d)に関連して、政府は所得税の累進課税制度を通じて、高所得者から低所得者への所得移転を行っている。こうした累進課税制度を支える、所得の多い者に、より大きい税負担を求めるとする公平性の考え方を何というか。最も適切な語句を、解答欄 I-甲に漢字 3 字で記入せよ。

[設問 7] 下線部(e)に関連して、租税負担額と、公的年金や公的医療保険の保険料などの社会保障負担額の合計が、国民所得に占める割合を何というか。最も適切な語句を、解答欄 I-甲に漢字 5 字で記入せよ。

【11】 2010 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

国民経済は家計、企業、政府の 3 つの経済主体から構成されており、それぞれ主に消費、生産、公共サービスの提供など、市場を通じて経済活動をおこなっている。(a)家計は企業に労働力・資本・土地を提供し、対価として賃金・利子・地代などの所得を受け取る。家計は受け取った所得から税金や社会保険料などを支払った残りである(ア)所得の一部を財・サービスの消費に支出し、消費されずに残った部分は貯蓄される。貯蓄の目的は病気や老後の生活などに備えてのものが多く、(b)金融機関などを通じておこなわれるのが一般的である。次に(c)企業は労働力・資本・土地を用いて財・サービスを生産し、これを家計や企業、政府に販売して利潤を獲得する。獲得された利潤は株主への配当などにまわされる。そして、(d)政府は家計や企業から税金や社会保険料を徴収し、公共サービスなどの提供をおこなう。このような政府の経済活動は(A)とよばれる。

以上のように、国民経済では商品が生産され、生産にたずさわった人に所得が分配され、その所得が支出にまわされることが繰り返しおこなわれる。これを(イ)という。

ここで生産の担い手である企業について、もう少し詳しくみてみよう。(e)現代の資本主義経済では、企業間の激しい競争が繰り返され、勝ち残った少数の巨大企業が市場に影響力をもつようになっている。企業は競争に勝ち残るため、大量生産によるコストの引き下げを狙い、(B)の利益の追求と市場占有率の拡大を目指して他の企業を吸収・合併する資本の(C)をおこなう。このような寡占状態にある市場では、価格支配力をもった大企業が価格(ウ)として価格を決め、他の企業がこれにしたがう(D)価格が成立する。また、主要ないくつかの企業どうしが結託する(f)カルテルなどの傾向があらわれ、価格の(エ)性がみられたりもする。しかしながら、このような市場でも価格面以外での競争はおこなわれている。たとえば、自社製品と他社製品の差をアピールする製品(オ)はその 1 つである。

[設問 1] 文中の(ア)～(オ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のア～オに漢字で記入せよ。ただし、ア、ウ、オは 3 字、イ、エは 4 字で記入せよ。

[設問 2] 文中の(A)～(D)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙の A～D に記入せよ。

- | | | | | |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 1. 経営 | 2. 独占 | 3. 規模 | 4. 蓄積 | |
| 5. 集中 | 6. 行政 | 7. 財政 | 8. 政策 | |
| 9. 投資 | 10. 公共 | 11. 集積 | 12. 管理 | 13. 協定 |

[設問 3] 下線部(a)の所得に関する説明として**適当でないもの**を、次の 1～4 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 生産国民所得とは、国民所得を産業別に生産面からとらえ集計したものであり、国内総支出に必ず一致する。
2. 国民所得に占める税金と社会保険料などの割合を国民負担率という。
3. 資本や土地を企業に提供し、対価として得られた利子や地代などを財産所得という。
4. 国民所得は生産・分配・支出の 3 つの面からとらえることができ、それらの金額は国民経済計算上一致する。

[設問 4] 下線部(b)に関して、日本銀行に関する記述として最も適切なものを、次の 1～4 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 日本銀行は政府および企業との取引はおこなうが、家計との取引はおこなわない。
2. 日本銀行はわが国における唯一の発券銀行であり、その発行限度は日本銀行総裁が決定する。
3. 日本銀行が取引できる海外の経済主体は、各国の中央銀行のみである。
4. 日本銀行政策委員会は日本銀行の最高意思決定機関であり、金融政策などについての審議・決定を政府から独立しておこなっている。

〔設問 5〕 下線部(c)に関して、企業の形態に関する説明として**適当でないもの**を、次の 1～4 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 公企業には、国立印刷局や造幣局などの独立行政法人も含まれる。
2. 私企業は、個人企業と法人企業の 2 種類に大別される。
3. 合同会社と合資会社の特徴の 1 つは、無限責任社員がいることである。
4. 公私合同企業とは、政府など公の資金と個人・会社など民間資金とによって設立された企業であり、株式会社形態をとる。

〔設問 6〕 下線部(d)の税金に関する記述として**適当でないもの**を、次の 1～4 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 消費税などの間接税は、商品の買い手が租税負担者となり、売り手が納税者となる。
2. 酒税を納めるのは製造者の義務であるが、輸入者は納める義務はない。
3. 源泉徴収は所得支払い時に所得から税金を天引きし、納税する制度であるが、この対象となるのは給与・退職金・利子・配当などである。
4. 日本の直接税の大半は所得税と法人税で占められている。

〔設問 7〕 下線部(e)に関して、需要の規模が小さい、あるいは潜在的であったため、大企業が進出していないような産業分野のことを何とよぶか。最も適切な語句を解答欄Ⅲ－甲に記入せよ。

〔設問 8〕 下線部(f)に関する記述として最も適切なものを、次の 1～4 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 公正取引委員会は、合理化カルテルおよび不況カルテルについては特別に認めていたが、現在では認めていない。
2. 公正取引委員会は、合理化カルテルについては現在でも特別に認めているが、不況カルテルについては認めていない。
3. 公正取引委員会は、不況カルテルについては現在でも特別に認めているが、合理化カルテルについては認めていない。
4. 公正取引委員会は、合理化カルテルおよび不況カルテルについては現在でも特別に認めている。

【12】2009 同志社大学 2/6, 学部個別日程 経済

今日、私たちのまわりを見回すと、毎日の生活に企業が大きな役割を果たしていることがわかる。企業は、私たちがふだん使っている製品を生産し、さまざまなサービスを提供している。多くの人たちが会社員として企業から給料を得ている一方で、私たちの貯蓄の一部は(a)金融市場を通して企業に提供されている。このような企業にはいくつかの形態があるが、今日では(b)株式会社がその代表的な形態となっている。

その理由として、(A)世紀後半に(B)で始まった産業革命の進展を指摘することができる。産業革命の契機となった(C)や蒸気機関を利用した動力の発明で、生産手段は(D)から(E)へと大きく転換した。そのような生産手段を備えるために、企業規模が拡大することとなった。株式会社は、株式を発行することによって広く社会全体から資本を調達することができ、企業規模の拡大という経済的要請に応えることのできる企業形態だったのである。

経済の規模がさらに拡大すると、株式会社はますます大規模化を進めるところとなり、やがて(c)企業集中が進展した。現在では、異なる産業や業種の企業を(d)合併・買収して多角的な経済活動を行う企業も現れているし、巨大化した企業の中には(e)複数の国にその国の法人格を持つ子会社や系列会社において世界的規模で活動するものも多数ある。

このような株式会社は、私たちの生活に深くかかわるとともに大きな影響を及ぼすようになっている。しか

し、その影響は、雇用を促進し、高品質の製品やサービスを提供するといった良い面ばかりではない。他方で、公害などの社会問題、欠陥商品などの⑥消費者問題、過労死などの労働問題などをひきおこして、社会に深刻な被害を与えることもある。それらに対する反省から、企業は、ただ利潤を追い求めるだけでなく、環境保全、消費者利益の保護、社会貢献などにも積極的にかかわることが強く求められるようになった。

〔設問 1〕 下線部(a)に関連して、下記の文の(ア)と(イ)に最も適切な語句を解答欄Ⅲ－甲のアとイにそれぞれ漢字 2 字で記入せよ。

金融機関に預金として預けられた資金が融資の形で企業に貸し付けられる金融形態を(ア)金融という。他方、企業の発行した証券を資金提供者が購入することによって資金が提供される金融形態を(イ)金融という。日本では(ア)金融の比率が高いが、今後は(イ)金融の比重が高まると予想されている。

〔設問 2〕 文中の(A)～(E)に最も適切な数字または語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙の A～E に記入せよ。

1. アメリカ合衆国 2. ドイツ 3. イギリス 4. 日本 5. 運河交通 6. 郵便制度
7. 紡績機械 8. 紅茶栽培 9. 16 10. 17 11. 18 12. 19 13. 工場制手工業
14. 機械制大工業 15. 技術革新 16. 徒弟制 17. 家内制手工業 18. 市場経済
19. 機械打ち壊し運動 20. 分業

〔設問 3〕 下線部(b)の株式会社に関する記述として**適当でないもの**を、次の 1～6 のうちから 2 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 株式会社が発行する証券には、株式と公債がある。
2. 株主総会は、株式会社の最高意思決定機関である。
3. 株主は、会社の利潤の一部を配当として受け取ることができる。
4. 株式会社の特徴の一つとして、所有と経営の分離がある。
5. 株主は、原則として一株につき一票の議決権を有する。
6. 株主は、一般に無限責任を負っている。

〔設問 4〕 下線部(c)に関連して、下記の文の(ウ)～(カ)に最も適切な語句を解答欄Ⅲ－甲のウ～カに記入せよ。その際、ウとエにはカタカナで、オとカには漢字で、それぞれ記入せよ。

同一産業の複数の企業が生産協定や価格協定を結ぶことをカルテルというが、ひとつに合併して市場を支配する形態を(ウ)と呼ぶ。また、金融機関や持株会社が株式保有や人的結合を通してさまざまな分野の独立企業を支配する形態を(エ)と呼ぶ。公正かつ自由な競争を促進するために、わが国では「私的(オ)の禁止及び(カ)の確保に関する法律」が制定されており、その運用にあたる機関として(カ)委員会が設置されている。

〔設問 5〕 下線部(d)を英語表記の頭文字をとって何と呼ぶか。最も適切な語句を解答欄Ⅲ－甲に記入せよ。

〔設問 6〕 下線部(e)のような企業を何と呼ぶか。最も適切な語句を解答欄Ⅲ－甲に漢字 5 字で記入せよ。

〔設問 7〕 下線部(f)に関する記述として正しいものを、次の 1～6 のうちから 2 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 日本の訪問販売法には、クーリング・オフの制度はない。
2. 日本の製造物責任法は、「欠陥の推定」の考え方を採用した。
3. 日本の製造物責任法は、企業の無過失責任を定めた。
4. サリドマイド事件は、1980 年代初めに日本でおこった。
5. 日本でアメリカ産牛肉が緊急輸入停止になったのは、HIV 薬害との関係である。
6. アメリカ合衆国のケネディ大統領は「消費者の 4 つの権利」を示し、消費者保護に大きな影響を与えた。

【13】 2010 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

企業は、経済のなかで大きな役割をになう主体であると同時に、さまざまな側面を持つ主体であるといえる。

まず、企業は利潤を追求する主体と考えられる。労働・資本・土地などの生産要素を用い、財・サービスを提供し利潤を得ようとする主体というわけである。同一の産業に多くの企業が存在するときには、(1)企業は競い、他の企業より良質の財・サービスを生み出そうとする。Aは、利潤が技術革新を実現しようとする企業家的な活動から生まれるものと主張した。競争が適切に行われることは大切だが、利潤追求の行為が様々な弊害をもたらす可能性もある。競争の望ましい形での促進と様々な弊害への対処のために、(2)政府の市場への関わりが重要になってくる。

大きな目でながめると、企業は別の側面を持つ。企業の活動は投資の面で経済全体の規模に影響を与える。たとえば、企業の設備更新への投資が原因で 7～10 年の周期の景気変動をもたらされると言われている。これをBの波という。また、企業の活動は(3)税金を生み出し、(4)政府の経済活動のための資金を生み出す。

さらに、企業は、ひとつの主体としてではなく、いくつかの異なる主体の集合体とも考えられる。たとえば、現代日本の多くの企業は(5)株式会社の形態をとっている。ひとつの企業に、多くの株主や、経営者、(6)従業員などが関わり、それぞれが異なる目的を持つ状況で企業が運営される。そうした状況で、(7)コーポレート・ガバナンス(企業統治)や(8)コンプライアンス(法令遵守)が重要な問題と考えられる。

問 1 文中のA、Bにを入れる人物の名前として、最も適切なものを以下から 1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a キチン b クズネッツ c ケネー d コンドラチェフ e シュンペーター
f ジュグラー g マルクス h ワルラス

問 2 下線部(1)に関し、企業の競争についての以下の記述のうち、不適切なものを 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 完全競争市場では、すべての企業の製品が同一の価格となる一物一価が生ずる。
b 寡占市場でプライス・リーダーがつける価格は、完全競争市場価格よりも高いのが通常である。
c 企業の数が多くなれば多くなるほど、製品の差別化が行われ非価格競争が促進される。
d 企業が価格カルテルという協調状態を破ることは、価格を下落させ、一企業あたりの市場支配を弱める。

問 3 下線部(2)に関し、政府の市場への関わりについての以下の記述のうち、最も適切なものを 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 公正取引委員会は、競争の制限行為だけではなく、不当廉売、景品表示の方法などをも監視の対象としている。
b 独占禁止法では、どの店舗においても同一商品がなるべく同一価格で取引できるよう、オープン価格への制限を規定している。
c 景気の低迷する中で、小泉内閣は構造改革をすすめ、大きな政府型の総需要喚起政策を推進した。
d 消費者保護の観点から、合併後の企業の市場占有率が 25%を超える合併は許されていない。

問 4 下線部(3)に関し、企業の活動がもたらす税についての以下の記述のうち、不適切なものを 1つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 法人税は、所得税、相続税と同様に、直接税に分類される。
b 企業に課せられる税には、都道府県税としての法人事業税も存在する。
c 税金確保のため、一定の条件をみたす赤字法人からも税を徴収できる。
d 外形標準課税とは、法人所得のみを基礎に税を算定する簡素な方式をいう。

問 5 下線部(4)に関し、近年の国家予算(一般会計)の使途で最も大きなウェイトを占めるものを以下から 3つ

選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 社会保障関係費 b 公共事業関係費 c 文教及び科学振興費 d 防衛関係費
e 経済協力費 f 恩給関係費 g 地方交付税交付金 h 国債費

問 6 下線部(5)に関し、株式会社についての以下の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 株主は、株価がゼロになれば何も保証されないため、会社の債務に対して無限責任を負うといえる。
b 企業外の投資家が購入した株式は他人資本になり、その割合が高いと経営は不安定になる。
c 株主代表訴訟とは、訴訟の効率性のために株主から選出された代表者が経営責任を追及する制度である。
d 企業が株を発行し資金を調達するとき、証券会社を通じた取引でも直接金融となる。

問 7 下線部(6)に関し、従業員と企業との関わりについての以下の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a スtock・オプションとは、従業員に自社株を一定の価格で購入する権利を与えることで、業績向上へのモチベーションを生み出すものである。
b 従業員は労働市場の需要者であるが、労働基準法は労働者と使用者とが対等な立場で決定を行えるよう定めている。
c 従来の日本の三大雇用慣行は、終身雇用制、年功序列型賃金、職種別組合といわれていたが、最近それらは変化しつつある。
d 持株会社とは、従業員が自ら勤める企業の株の大部分を保有し経営に加わる企業形態をいう。

問 8 下線部(7)に関し、コーポレート・ガバナンス(企業統治)についての以下の記述のうち最も適切なものを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 株主は企業の所有者であるため、株主の利益に反するような企業内容の開示は禁じられている。
b 日本の企業の意思決定において、かつてはメインバンク(主要取引銀行)が大きな役割を果たしていた。
c 企業の意思決定に関わる主体として、株主、経営者、従業員だけが利害関係者となる。
d 現在、政府が企業の活動を監視し、所有と経営の分離を推進させることが重視されている。

問 9 下線部(8)に関し、コンプライアンス(法令遵守)についての以下の記述のうち不適切なものを 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 下方硬直性を持つ賃金は失業対策に有効であるため、法令で保護されている。
b カルテルや談合を行った企業が自ら公正取引委員会に申告すると、課徴金が減免される。
c 経営者が法令を遵守するだけでなく、社内での教育・監視体制も重要である。
d 現在、いくつかの品目については、再販売価格を指定しても法律違反にはならない。

【14】2009 法政大学 2/7, A方式(I日程) 経営

現代社会が抱える問題の 1 つに、資本主義経済のもとでの企業の役割と責任があげられる。かつて①アダム・スミスは、私利私欲を追及する個人や企業の自由な経済活動は社会の秩序に反するどころか、かえってAに導かれて、公共の利益を促進し、市場での取引は遠方の見知らぬ人々どうしを結びつける役割を果たすと主張した。彼が言う利潤追求の自由、自由競争、市場での価格決定といった特徴をもつ経済体制のことを資本主義経済といい、現在に至るまで多くの国々で発展してきた。

こうした資本主義経済のもとで、企業は利益を最大化するために②技術革新(B)を進め、生産効率を向上させてきた。この結果、企業は消費者の多様なニーズに応えた製品をより安く提供したり、労働者に安定的

な雇用を創出したり、投資家により多くの配当を実現したりするなど、企業の利害関係者⁽³⁾(ステークホルダー)の期待に応えてきた。また、これらにより企業は企業自身の発展のみならず、地域社会や経済全体の発展をも実現してきた。

しかし、一方で企業は利益をあげることを重視するあまり、公害問題や薬害・有害食品、欠陥製品などの消費者問題、⁽⁴⁾過労死などの労働問題を引き起こし、地域社会や消費者・労働者に被害を与える場面もある。資本主義経済は、経済活動の自由が原則であるからこそ、経済活動を営む経済主体の法令順守活動(C)やモラルに期待する側面が大きい。最近では環境問題への取り組み、製品の安全性、経営上の問題について詳細かつ適時的な情報開示(D)が求められてきてもいる。

このように現代企業は、利益を最大化して多額の法人税を支払うことで公共の利益に貢献することだけではなく、市民社会の一員としての役割をも期待されてきている。文化・芸術活動への支援(E)、福祉ボランティアや環境保護活動、国際協力、慈善活動への支援などの社会貢献活動(F)を行っている企業も多い。市民社会あるいは地域市民の一員として⁽⁵⁾企業の社会的責任(G)を果たすことが、現代企業に求められる重要な役割として認識されるようになってきている。

問1 文中の空欄Aに当てはまる最も適切な語句を次のア～オの中から1つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

ア 有効需要 イ 国家の介入 ウ 分業と協業 エ 神の見えざる手 オ 創造的破壊

問2 文中の空欄B～Gには、下線部(3)のように適当な同義語が入る。最も適切な語句をつぎのア～トの中から1つずつ選び、解答欄の記号をマークせよ。

ア イノベーション イ コーポレート・ガバナンス ウ コミットメント
エ コンプライアンス オ サステナビリティ カ シビリアン・コントロール
キ ゼロ・エミッション ク ディスクロージャー ケ テクノストレス コ バリアフリー
サ フィランソロピー シ マニフェスト ス メセナ セ リストラクチャリング ソ CSR
タ ISO チ IT ツ M&A テ NGO ト NPO

問3 下線部(1)の人物の主張とは異なり、生産手段の国有化や計画経済の導入によって、安定的で平等な社会を構築すべきと主張する思想がある。その代表的な論者と著書名の正しい組み合わせを次のア～コの中から1つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

ア ケインズ『雇用・利子及び貨幣の一般理論』 イ シュンペーター『経済発展の理論』
ウ マルサス『人口論』 エ マーシャル『経済学原理』 オ マルクス『資本論』
カ ケインズ『人口論』 キ シュンペーター『経済学原理』 ク マルサス『資本論』
ケ マーシャル『雇用・利子及び貨幣の一般理論』 コ マルクス『経済発展の理論』

問4 下線部(2)に関する記述として最も適切なものを次のア～オから1つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

ア 技術革新の成果の1つは特許出願件数としてみるができるが、日本における2006年の出願件数を出願者別にみると、法人に比べて個人の出願件数が多い。
イ 技術革新を実現させる手段として、企業は自ら研究開発を行うだけでなく、必要な技術を買収・合併や資本提携を通じて獲得することがある。
ウ 19世紀後半から20世紀前半にかけての技術革新は、化学、自動車、電気などの従来の産業に加えて、繊維や鉄鋼などの新たな産業を起こし、資本主義経済を大きく飛躍させた。
エ 19世紀後半から20世紀前半にかけての技術革新は企業に大量生産を可能にさせ、知識集約型産業への構造転換がはかられた。
オ 商業分野での技術革新としてPOS(販売時点情報管理)システムがあげられるが、日本におけるコンビニエンスストアなどの小売業では、未だ活用している事例はみられない。

問5 下線部(4)に関して、次のア～オの中から誤った記述を1つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

- ア 1991年に制定された育児休業法では子供が満1歳になるまで労働者に育児休業が認められ、さらに1995年には育児・介護休業法として家族の介護のための休業も法制化された。
- イ 1997年に男女雇用機会均等法が改正され、雇用の分野における募集、採用、配置、昇進などについても男女差別が禁止された。
- ウ バブル経済の崩壊後に大きく崩れたとされる日本的雇用慣行とは、終身雇用、年功序列賃金、産業別労働組合の3つをいう。
- エ 労働三法とは、労働組合法、労働関係調整法、労働基準法のことをいう。
- オ 日本国憲法では「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」と勤労権を保障し、政府は公共職業安定所で職業を紹介したり、職業訓練所で技能訓練をするなど、勤労の機会を確保できるようにしている。

問6 下線部(5)に関して、次のア～オから正しい記述を1つ選び、解答欄の記号をマークせよ。

- ア 環境保全をはじめとする企業の社会的責任について、すべての企業は年に1度、報告書を作成することが義務付けられている。
- イ 企業の社会的責任は日本において活発に取り組まれているが、欧米においては未だ十分に認知されていない。
- ウ 投資家が投資対象の企業を社会貢献度を加味して選別する投資手法があるが、日本でこうした手法によって運用される資金の規模は欧米に比べて大きい。
- エ 欧米では従業員がボランティア活動に参加できるよう、ボランティア休暇制度を取り入れている企業があるが、日本では未だそうした動きはみられない。
- オ 障害者雇用促進法では、民間企業が雇用しなければならない障害者の割合を定めている。

【15】2009 明治大学 2/10, 一般 経営

2002年2月からの⁽¹⁾景気拡大期間は、戦後最長といわれた(ア)を2006年11月にこえた。しかし、為替レートや資源価格の変動などが、2009年3月期の企業業績に大きな影響を及ぼす可能性があるともいわれている。そこで、企業の活動について考えてみる。

企業は、資本を集め、財やサービスを生産し、それらを家計や政府に販売し、利潤を手に入れようとする経済主体である。企業の利潤は、通常1年を単位として測定され、それはストックとフローの側面からとらえることができる。

ストックの側面から利潤をとらえた場合には、ある時点における資本残高に注目することになる。企業が集めた資本は、〔1〕、〔2〕、〔3〕の3つに分けられる。〔2〕は、その使われ方により、何回も使用できる〔4〕と1回ごとに使われて形が変わる〔5〕に分けることができる。〔1〕は〔2〕を経て〔3〕となり、再び〔1〕として回収される。企業は、資本を回収するさいに利潤を獲得することから、ある時点における資本残高は1年前に比べ利潤の分だけ増えていることになる。

また、フローの側面から企業の利潤をとらえるには、1年間の企業の活動量に焦点をあてる必要がある。1年間における売上高から、その期間に発生した(①)を差し引くことで利潤は測定される。

企業の売上高を左右する生産物の価格は、企業側で決めることもできるが、通常は市場における需要と供給のバランスで決められる。一般的に、景気の良いときには、物価が持続的に上昇する傾向がある。このような現象は、その原因に応じて⁽²⁾ディマンド・プル・インフレとコスト・プッシュ・インフレに分けることができる。後者の例としては、わが国で(②)年に生じた第1次石油危機におけるものをあげることができる。

設問1 文中の空欄(ア)にあてはまる、もっとも**適切な語句**を解答欄に記入しなさい。

設問2 文中の空欄(①)にあてはまる用語に**含まれない語句**を語群からすべて選びなさい。

A 利 息 B 配当金 C 減価償却費 D 法人税 E 福利厚生費

設問3 文中の空欄(②)と同じ年に生じた出来事として、もっとも**不適切なもの**を選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A 円が変動相場制へ移行した。 B 欧州共同体にイギリス、アイルランド、デンマークが加盟した。
C GATT 東京ラウンドが開始された。 D 新経済社会発展計画が開始された。
E ベトナム和平協定が成立した。

設問4 文中の空欄〔 1 〕～〔 5 〕にあてはまる、もっとも**適切な語句**を語群から選び、解答欄にマークしなさい。

A 運転資本 B 貨幣資本 C 生産資本 D 流動資本
E 金融資本 F 固定資本 G 可変資本 H 商品資本 I 不変資本

設問5 文中の下線部(1)の景気に関して、下記のア～オは景気予測を行うために用いられる景気動向指数である。先行指数にはAを、一致指数にはBを、遅行指数にはCを解答欄にマークしなさい。

ア 鉱工業生産財在庫率指数 イ 投資財出荷指数
ウ 耐久消費財出荷指数 エ 常用雇用指数 オ 新設住宅着工床面積

設問6 文中の下線部(2)のディマンド・プル・インフレに関する説明のうち、もっとも**不適切なもの**を選択肢から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

A 輸出超過によって貿易黒字分の紙幣が増刷されて生じるインフレ
B 政府の財政支出が増大することによる生じるインフレ
C 生産性の格差により生じるインフレ
D 不換紙幣を濫発することによって生じるインフレ
E 金融機関の過剰融資により生じるインフレ

【16】2009 明治大学 2/10, 一般 経営

現代の世界には、資本主義経済と社会主義経済の2つの経済体制があり、多くの国々が資本主義経済を採用している。ここでは、欧米を中心とした資本主義経済の発展について概観してみる。

[a]

(①)資本主義の時代は、政治的には産業革命を起こした欧米諸国が植民地獲得や他国を支配しようとする政策をとった。経済的には、鉄鋼や内燃機関、電気などの分野で技術革新が起こり、工業化が進み多額の資本が必要とされるようになったことから、(1)株式会社制度が発達した。また、(2)さまざまな市場支配方法によって資本の集積と集中を行い、自由競争に打ち勝った大企業が市場を支配するようになった。帝国主義の背景には、こうした巨大企業が超過利潤を求めて国外に投資を求めたことにある。

[b]

(3)アメリカで起こった世界恐慌に対し、アメリカは不況克服政策であるニューディール政策を打ち出した。この理論的基盤を提供したのが、〔 ア 〕であり、第二次世界大戦後、多くの資本主義国家がその経済政策の考え方を取り入れ、政府が経済に積極的に介入するようになった。こうした資本主義経済を(②)資本主義という。しかしながらその後、財政支出の増加とインフレ圧力の増大によって小さな政府が志向されるようになり、規制緩和や民営化などの動きが各国で起こった。〔 イ 〕のマネタリズムを理論的根拠とする。

[c]

(③)資本主義の時代は、政治的には安価な政府や夜警国家が理想とされ、経済的には政府が経済に干渉

しない考え方が〔ウ〕によって主張された。また、自由貿易が各国の利益となることが〔エ〕によって主張された。

〔d〕

(④)資本主義の時代は、政治的には封建制度が崩壊して国王が強大な権力を有するようになった。経済的には、貿易の発展や植民地経営を積極的に行ったため、資本の増大と蓄積が促進された。イギリスやオランダの東インド会社が設立されたのもこの時代である。

設問1 段落〔a〕～〔d〕を古いものから新しいものへ順にならべるとどのようになるか、**適切なもの**を選択肢から1つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

- A 〔a〕→〔d〕→〔c〕→〔b〕 B 〔d〕→〔a〕→〔c〕→〔b〕
C 〔d〕→〔c〕→〔a〕→〔b〕 D 〔a〕→〔c〕→〔d〕→〔b〕

設問2 空欄(①)～(④)にあてはまる語句の組み合わせとして、**適切なもの**を選択肢から1つ選び、解答欄に記入しなさい。

- A ① 帝国 ② 計画 ③ 放任 ④ 重商
B ① 帝国 ② 修正 ③ 工業 ④ 商工
C ① 独占 ② 計画 ③ 工業 ④ 封建
D ① 独占 ② 修正 ③ 産業 ④ 商業

設問3 空欄〔ア〕～〔エ〕にあてはまる人名とその代表的著作を語群1と語群2からそれぞれ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

語群1

- A リカード B ケインズ C アダム＝スミス D ケネー E フリードマン

語群2

- A 『諸国民の富』 B 『雇用・利子および貨幣の一般理論』
C 『経済表』 D 『経済学および課税の原理』 E 『貨幣的安定を求めて』

設問4 下線部(1)に関する説明として、**不適切なもの**を選択肢から1つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

- A 日本では個人の株主よりも銀行などの企業が株式を持つ法人株主の比率が高く、このことをさして法人資本主義という。
B 資金を出して株式を持つ株主と実際に経営にあたる人が別であることを所有と経営の分離といい、現代株式会社の主要な傾向となっている。
C 株式により資金を調達するには、金融商品取引所に上場する必要がある。
D 株主は会社の活動に対してその出資額の範囲内での責任を負えばよく、会社の負債まで返済する責任は負っていない。

設問5 下線部(2)に関して次の〔1〕と〔2〕に答えなさい。

〔1〕企業集中に関する記述として、**不適切なもの**を選択肢のなかから1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 現在の日本では、自動車、タイヤ、ガラスなど関連性が強い有力企業(業界シェア10%以上が業界3位以内)5社以上が同じ傘下に入る場合、持株会社は禁止されている。
B 現在の日本では、総資産が15兆円超の金融機関が総資産3000億円超の一般事業会社と同じ傘下に入る場合、持株会社は禁止されている。
C 現在の日本では、総資産が3000億円超の5社以上が集まり、金融機関を除き資産総額15兆円超となる企業グループが形成される場合、持株会社は禁止されている。
D 現在の日本では、金融機関など産業規模がきわめて大きい場合、5社以上が同じ傘下に入った持株

会社は禁止されている。

〔2〕 寡占的市場では業界最大手が提唱する価格に先導される傾向があるが、これにより形成された価格を何というか、**適切な語句**を語群のなかから 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

語 群

A 競争価格 B 管理価格 C 統制価格 D 市場価格

設問 6 下線部(3)に関する記述として、**不適切なもの**を選択肢のなかから 1 つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

- A これをきっかけに、イギリスやフランスといった植民地を有する国々はブロック経済を形成した。
- B これをきっかけに、ドイツ、イタリア、日本といった植民地を持たない国々は、植民地の再分割を求めてファシズム化していった。
- C アメリカでは、企業集中を促進し、企業の巨大化を推進することで雇用の安定化をはかった。
- D アメリカでは、社会保障制度の樹立やワグナー法の制定などが実施された。

設問 7 段落〔c〕の資本主義の時代に関する説明として、**不適切なもの**を選択肢から 1 つ選び、記号を解答欄にマークしなさい。

- A 蒸気機関の発明により、イギリスにおいて産業革命が世界に先駆けて起こった。
- B 問屋制家内工業が工場制手工業へと発展を遂げた。
- C イギリスではラダイト運動が起き、自由放任主義の負の側面も明らかとなった。
- D イギリスでは選挙権を求めるチャーチスト運動や労働組合の結成がみられた。

【17】 2009 立命館大学 2/2, A方式

今日では、日本や欧米諸国をはじめ多くの国々は、資本主義経済体制のもとで経済活動を営んでいる。その主要な特徴は、生産手段の私有がその中心となる私有財産制、**A**の自由、市場の発達にみられる。歴史的にみると資本主義経済はイギリスにおいていち早く誕生したが、それは**B**をとおして確立した。資本主義経済においては需要と供給が一致することはまれであり、需要が供給を上回っている状態を**C**需要、逆に供給が需要を上回っている状態を**C**供給という。そのような需給の不均衡がおこった場合、**D**機構あるいは**E**機構と呼ばれるメカニズムによって需給が調整される仕組みになっており、この点で社会主義経済の特徴の一つとされる**F**経済とは大きく異なる。

財やサービスなどが取引される場所が市場であるが、それは取引されるものによって大きく**G**市場、**H**市場、**I**市場に分けられる。市場では、①民間企業による供給が困難であつたり適切な供給がなされない財も存在する。その場合、政府や地方公共団体がそうした財を提供することとなる。また、一般の経済活動は企業や消費者に便益をもたらすが、②騒音や大気汚染など他の企業や消費者にマイナスの影響をもたらすこともある。

また資本主義経済が発展するにつれて、ある産業の市場が特定の数社の企業によって支配される寡占と呼ばれる状態などが生まれ、市場での自由な**J**が制限される事態が発生する。日本では、こうした状態を避けるため、市場の独占の防止や不公正な取引の制限・禁止のために独占禁止政策がとられてきた。すなわち、1947年に独占禁止法が制定され、この法律の目的を達成するために設立された公正取引委員会には、独占の恐れのある企業合併を認めない措置や、企業の市場占有率が高い場合に企業分割を命じる措置などを講じる権限が付与された。しかし、1997年には独占禁止法の改正が行われ、それまで原則禁止であった**K**について、その事業支配の過度の集中がみられる場合にのみ禁止とされ、原則自由となった。またその一方で、その数年後には、③それまで特定のカルテルが独占禁止法の適用除外とされてきた制度も廃止されることになった。

さらに 1990 年代以降、企業間の競争がいつそう激しくなる中で、市場原理をより重視した政策運営がさま

さまざまな分野で推し進められるようになっている。そのような状況のもとで、たとえば雇用の面でみると、労働者の間の競争が促進される傾向にあるほか、雇用の流動化がすすんでおり、労働者の生活を不安定にするなどの問題も発生している。こうした労働環境の変化のもとで、労働者の間でも格差が拡大しつつあるといわれており、④福祉や労働者の生活保障のための施策や制度の充実をはかることが重要な課題となっている。

〔1〕 A～Kにあてはまるもっとも適切な語句を以下の語群の中から一つずつ選び、記号で答えよ。

ただし、同じ記号を2度以上使わないこと。

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| (あ) 競争 | (い) 言論 | (う) 市場 | (え) 自由 |
| (お) 超過 | (か) 金融 | (き) 結社 | (く) 市民革命 |
| (け) 株式会社 | (こ) 労働 | (さ) 卸売 | (し) 余剰 |
| (す) 持株会社 | (せ) 産業革命 | (そ) 農業革命 | (た) 購買 |
| (ち) 商品 | (つ) 一次産品 | (て) 計画 | (と) サービス |
| (な) 消費 | (に) 価格 | (ぬ) 利潤追求 | (ね) 小売 |

〔2〕 下線部①に関して、そのような財を一般に何というか。

〔3〕 下線部②のように、ある経済主体が市場を通さないで他の経済主体に不利益を与えることを何というか。

〔4〕 下線部③に関して、独占禁止法の適用除外とされてきたカルテルは何か。2つ答えよ。

〔5〕 下線部④に関して、もともとは誤って落下したときのために備えた網をさす言葉で、たとえば労働市場における雇用保険などの社会保障、再雇用に向けた職業訓練の支援などのことを何というか。カタカナで答えよ。

【18】2010 早稲田大学 2/19, 一般(文科系(A方式)) 教育

私たちの社会では、生活を支えまた充実させるためのさまざまな物品やサービスが消費者に提供されている。生産・販売者と消費者との間の商品のやりとりは、売買契約という形をとることが多いが、消費者にとっては購入した商品が、期待に反するものであったり思わぬ欠陥商品であったりすることも少なくない。商品についての情報(内容や性能)は、生産者や販売者の広告・説明に頼るのが通常であり、それが虚偽であったり誇大であったりする事例も後を絶たない。

日本においては、生産・販売や価格等の不当な制限等を排除し、公正かつ自由な競争を促進することで一般消費者の利益を守るため、1947年に1が制定され、また私的独占や不当な取引制限の規制等につき、独立して職権を行使する機関として2が設置された。1960年代後半、商品の安全性をめぐる事件をきっかけとして、国及び地方公共団体が消費者保護の責務を負っていることを明らかにした3が制定された(1968年)。1970年には、4と消費生活センターが設けられ、消費者からの苦情相談や、商品テストを実施してきた。

さまざまな製品の欠陥が原因で、消費者に重大な被害が発生することも後を絶たない。1994年に制定され翌年施行された5は、製品の欠陥が原因で消費者が被害を受けた場合に、製造業者等の6を立証しなくても、損害賠償を受けられることを規定している。訪問販売などで宣伝に惹かれ買って見たものの満足できないものでなかったり、冷静に考えてみればそもそも価格が自らの支払能力を超えていることもある。こうした場合には、契約後一定期間内であれば契約を解除することができる7制度が役立つ。さらに、消費者と事業者の間には、商品等に関わる情報の質、量、交渉力の点での格差があることを前提として、一定の場合に消費者に契約の取消を認める8が2000年に制定され翌年から施行されている。

2004年、消費者の自己責任を重視する考え方が強まるなかで、従来の3が全面的に改正され、9が成立した。同法では基本理念として、消費者の安全の確保、商品及び役務(サービス)についての消費者の自主

的かつ合理的な選択の機会の確保、消費者に対する必要な情報及び教育の機会の提供、および消費者の意見が消費者政策に反映され、また消費者に被害が生じた場合には適切かつ迅速に救済されることが、消費者の権利であると明記されている。

最近においても、室内設置型湯沸かし器による重大事故や家電製品の発火事故が起こっている。2008年には、輸入冷凍食品から国内では禁止されている農薬が発見される事件や、産地偽装食品問題が発生した。従来、食品をはじめさまざまな商品の安全の確保に関する国の行政は、いくつもの省庁によって分担されており、事件に対する国の統一的で迅速な対応を進めるうえで支障が生じていた。こうした点を踏まえ、2009年、従来の消費者行政を一元化するとともに消費者行政の司令塔としての役割を担うべく、内閣府の外局として **a** が設置された。また、消費者の利益の擁護と増進に関し、自ら調査・審議し、内閣総理大臣、関係各大臣・長官に建議する独立した機関として **b** が設置された。

以上のような法制度と諸組織の拡充を通じて、消費者の権利の尊重と消費生活の安定、向上が図られてきているのである。

- (1) 文中の空欄 **1** ～ **9** にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。
- (2) 文中の空欄 **a** , **b** にあてはまるもっとも適切な語句を解答欄に記しなさい。
- (3) 下線部について、1962年に消費者の「4つの権利」(安全である権利、知らされる権利、選択できる権利、意見が反映される権利)を表明したアメリカの大統領の名を解答欄に記しなさい。

【19】2010 早稲田大学 2/21, 一般 商

新潟県燕市は戦後復興期から①高度成長期にかけて金属洋食器の生産で栄え、この生産にたずさわる企業が②中小企業を中心に燕市の③地場産業を形成してきた。しかし、高度成長期が過ぎて、生産の海外移転が進み、アジア諸国が追い上げる中で、近年この産業は一部の高付加価値型を除いて縮小傾向にある。

洋食器の主要下請けの一つに金属を磨くバフ研磨という仕事がある。かなりの熟練技能を要する作業で、1940年代後半から1950年代前半にかけてはこれを身につければ3年で家が建つと言われたほどの花形職種だったが、④生産拠点のアジアへの移転などが進展する中でバフ研磨の下請け仕事は減少し、磨き職人の技能も活かせないでいる。そこで、バフ研磨業の人達は「磨き屋シンジケート」というグループを結成し、この技能を活用できる新分野の開拓に乗り出した。しかし、⑤長年の下請け体質から抜け出すのは難しく、自立するには乗り越えなければならない数々のハードルがある。

洋食器の生産のように、製品が出来上がるまでの工程を分業したものづくりにおいては、それぞれの工程で自分の作業に集中することで、技能が向上する。しかし、仕事を **D** する力はなかなか育たない。 **E** がいなくなると仕事を **D** することができない。分業構造の罫とも言うべき状況をこのような地場産業や⑥企業城下町(あるいは企業城下町だったところ)でよく見かける。

しかし、ものづくりにおいて「磨く」という工程がなくなるわけではない。部品や製品の精度を上げる、細密性を上げる、表面の粗さをなくす、外観をきれいにする、といった研磨作業は付加価値の高いものを作っていくには不可欠だ。そこで、新たな仕事を探すために、磨き屋シンジケートの人たちは、燕市の地場産業が持つ研磨技術に関心を示すユーザを探すという営業力、商談を進めていく交渉力、そしてこの地場産業の技術の知名度を上げるための宣伝力などを身につけようと様々な努力をすることになった。

磨き屋シンジケートの中には、近年のヒット商品の携帯音楽プレーヤー「iPod」のマグネシウム製ボディの鏡面仕上げを担当した企業もある。また、ある研磨職人が磨いたものを測定したら、ナノ単位の精度が出ていたという話もある。最近では、磨き屋シンジケートは国立科学博物館「ものづくり展」において「車1台丸ごとピカピカ磨き」に挑戦したり、「ナノ精度磨きのマグカップ」や紙コップの代替品として半永久的に使用できる「ステンレス ECO カップ」などを開発したりしている。

上記の事例からは、地場産業の中小製造業が生き残っていくための方法として、「中小企業同士が連携して、地場産業で働く職人たちの保有する **F** を活用して製品を開発し、地場産業が持つものづくりの **G** をアピールして、製品の **H** や新たな仕事の受注に結びつける」というものが考えられる。

問 1 文中の下線部①に関して、この時期に急速に普及した耐久消費財として最も不適切なものを選択肢(ア)～(オ)より 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 白黒テレビ

(イ) カラーテレビ

(ウ) ビデオデッキ

(エ) 電気冷蔵庫

(オ) 電気洗濯機

問 2 文中の下線部②に関して、下記の文中の空欄 **A** , **B** , **C** に入る最も適切な数字・語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

A 年に制定された **B** は「中小企業に関する施策について、その基本理念、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、中小企業に関する施策を総合的に推進し、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を図ることを目的とするもの」である。この法律は **C** 年に改正されたが、その狙いは、中小企業の持つ多様性や独創性、機動性に注目して、自主的な努力をする中小企業を支援することなどにある。

問 3 文中の下線部③に関連して、(1)岐阜県関市、(2)福井県鯖江市の代表的な地場産業は何か。最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)より 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) タオル (イ) 刃物 (ウ) 納豆 (エ) セルロイド製品 (オ) 万年筆 (カ) 眼鏡フレーム

(キ) 羽子板 (ク) 仏壇 (ケ) ヤスリ (コ) 紅型

問 4 文中の下線部④の「生産拠点のアジアへの移転」を進展させる主な要因として最も不適切なものを選択肢(ア)～(オ)より 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 国内における賃金水準の上昇 (イ) 円高 (ウ) 国内における外国人労働者の増加

(エ) 中国などのアジア市場の成長 (オ) 国内地価の上昇

問 5 文中の下線部⑤のような下請け企業とは異なり、「下請け仕事ではなく、自社で技術や商品を開発したりして、既存の企業が着手していないような事業分野で起業するタイプの企業」を何というか、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問 6 文中の空欄 **D** , **E** に入る最も適切な語句をそれぞれ 5 文字以内で記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問 7 文中の下線部⑥に関連して、現在の企業城下町の事例として最も不適切なものを選択肢(ア)～(オ)より 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 日立市－日立製作所 (イ) 太田市－富士重工業

(ウ) 豊田市－トヨタ自動車 (エ) 門真市－パナソニック (オ) 武蔵村山市－日産自動車

問 8 文章の空欄 **F** , **G** , **H** に入る最も適切な語句をそれぞれ 4 文字以内で記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

【20】2009 早稲田大学 2/15, センター利用・一般 法

スミスは、利己的な行動が社会全体の繁栄につながる理由を考えるにあたって、生産における **B** の役割に注目した。

『国富論』第 1 巻は、ピン製造業の事例研究から始まっている。ピン製造のための全工程をもし一人の職人が担ったならば、1 日に 1 本のピンさえ作ることができるかどうかかわからない。しかし、全工程をいくつかの作業工程に分割し、職人たちが限定された作業に専念することによって、10 人で 1 日に 4 万 8000 本ものピンを生産することができるようにするとスミスは述べている。

上述のピン工場の事例などからわかるように、工場や企業のような組織の内部で **B** が行われることは多い。しかし、**B** は組織内部だけに限定して行われるものではない。たとえば、企業間でもそれは行われるし、国境を越えての **B** もしばしば観察される。

後者に関して言えば、すべてのモノを国内で作ろうとする **C** 経済には限界がある。農業国は主に農産品の生産に力を注ぎ、工業国は工業製品の生産に力を注いだ方が、より効率的なモノ作りができるだろう。そうして生産された品物を、市場を介して交換することによって、農業国の国民も工業国の国民も **C** 経済の場合よりもずっと豊かな生活を享受できるようになるだろう。このような国際的な財の交換は貿易と呼ばれており、これもまた **B** の一つの姿といえよう。

スミスに続く古典派の学者である **D** リカードは、主著『**D**』において **E** と呼ばれる学説を展開した。甲国と乙国の 2 国があるものとしよう。いずれの国も労働力だけを使って、ある工業製品とある農業製品を作っている。甲国では、1 時間の労働で、工業製品を 15 単位、農業製品を 5 単位生産することができる。それに対して、乙国では 1 時間の労働で、工業製品を 6 単位、農業製品を 3 単位作ることができる。

この両国を比べると、甲国では農業製品の生産を 1 単位犠牲にすると、工業製品を **X** 単位生産することができるが、乙国では農業製品の生産を 1 単位犠牲にすることで工業製品を **Y** 単位生産することができる。このような場合に、甲国は乙国と比べて **a** 製品の生産において **b** にあると言われる。

リカードは、それぞれの国は **b** にある財の生産に傾注し、それを交換することで、それぞれの国が保有している資源をより有効に使えることを主張した。このようにして貿易が行われる理由が説明されるのである。

問 1 空欄 **A** ～ **E** に入る最も適切な語句を、所定欄に記入せよ。

問 2 下線部(1)に関する以下の文のうち、最も不適切なものを 1 つ選び、その番号を所定欄にマークせよ。

- 1 『国富論』と並ぶスミスの代表的著作は、『道徳感情論』である。
- 2 スミスは、『国富論』において重商主義を批判した。
- 3 スミスは、『国富論』において労働価値説を展開した。
- 4 スミスは、『国富論』において限界効用理論を提唱した。
- 5 スミスの経済思想には、重農主義を継承した側面がある。

問 4 空欄 **X** と **Y** に入る適切な数字を、所定欄に記入せよ。

問 5 空欄 **a** と **b** に入る最も適切な語句を、所定欄に記入せよ。

【21】2009 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

経済主体は大きく家計・企業・政府の三つに分けられる。これら三つの経済主体は相互に関連しあっている。

(1) 家計は、労働や土地を企業に提供して、その代金である賃金や地代などを用いて財・サービスを購入する。これは消費と呼ばれる。家計は政府に対して税金を支払い、政府からさまざまな公共サービスを受ける。

(2) 企業は、家計から提供された労働や土地などを用いて生産を行う。生産された財・サービスは、家計の消費・企業の投資・政府の公共投資などにまわされる。財・サービスの供給に対する代金を受け取った企業は、一部を家計から提供を受けた労働や土地への支払いとしての賃金や地代として支払い、他の一部を政府に税金として納め、残りを内部留保として手元に残し投資資金とする。企業が設備拡張や技術開発、在庫拡大のため、財・サービスを購入する行為は投資と呼ばれる。

(3) 政府は、家計と企業から税金を徴収し、それによって企業から財・サービスを購入する。それは公共投資やその他の政府によるサービスのために使われる。政府のサービスは家計と企業の両者に及ぶ。

市場とは、経済主体が財・サービスを取引する場である。そこでは財・サービスの需要と供給が価格を通じて調整される。買手は価格が安ければそれだけ多く需要し、売り手は逆に価格が高ければ多く供給すると考えられる。(4) 超過供給であれば価格は下落し、超過需要であれば価格は上昇し、需要と供給の一致する価格が達

成される。

一国内で一定期間、たとえば一年間に生産された各産業の **a** の合計額は国内総生産(GDP)と言われる。各産業の **a** を考えるのは、重複計算を避けるためである。ところで生産されたものはいろいろな形で購入される。購入した側から見ればそれは支出としてとらえられる。そこで支出面を三つの経済主体の支出に海外との取引を加えると、

$$\text{GDP} = \text{消費} + \text{民間投資} + \text{政府支出} + \text{輸出} - \text{輸入}$$

と表すことが出来る。

設問

(1) 以下の文章の空欄 **A** ～ **H** に当てはまる語句を解答欄に記しなさい。

ア 下線部(1)について、家計は、限られた予算のなかで **A** を最大化するように支出すると想定される。

イ 下線部(2)について、企業は、通常、所与の技術の下で **B** を最大化するように生産活動を行うと想定される。

ウ 下線部(3)について、アダムスミスは、政府は治安維持や国防など最小限の役割を果たせばよく、それ以上の政府による介入はかえって公益を損ねると主張した。このような国家観は **C** と呼ばれる。

エ 下線部(4)について、アダムスミスはこれを **D** に導かれた調整と表現した。これが市場の自動調整作用である。しかしこのような市場による調整は決して万能ではない。**E**、**F**、**G**などが存在するときに市場の失敗が発生する。市場の失敗に対して、時として政府の役割が重要となる。ただし政府の政策がいつも効果的である保証はない。その政策が効果的でなかった場合、それは **H** とされる。

(2) 文中の空欄 **a** に当てはまる語句を解答欄に記しなさい。

(3) 以下の文章の空欄 **1**、**2** に当てはまる語句あるいは数字を解答欄に記しなさい。

ア ある年の GDP が 500 兆円で、翌年のそれが 480 兆円となった場合、翌年の経済成長率は **1** %である。

イ GDP は、生産面から見た GDP と支出面から見た GDP に加えて、**2** から見た GDP があり、これらはそれぞれ等価である。

(4) 2002 年 2 月以降の景気拡大も終わったといわれているが、この景気拡大期を通じて経済成長率に対する寄与度がもっとも大きいのは何か。以下の選択肢から選び、記号で答えなさい。

a 消費 b 民間投資 c 政府支出 d 輸出 e 輸入

【22】2009 早稲田大学 2/20 政治経済

家計部門は国民経済を構成する重要な経済主体である。たとえば、日本の『A 国民経済計算体系』の所得支出勘定によると、家計部門(個人企業を含む)の 2006 年度の「第 1 次所得バランス」は約 **1** 兆円であった。なお、B 家計部門の「第 1 次所得バランス」とは、(a) 「利子受取」、(b) 「配当受取」、(c) 「個人企業の利潤」、(d) 賃金・俸給などの「雇用者報酬」の 4 項目から利子や賃貸料の支払を差し引いたものである。この「第 1 次所得バランス」に、年金などの政府部門からの「社会保障給付」を加えて、所得税などの「c 所得・富等に課せられる経常税」と **2** を差し引いたものが「可処分所得」である。そして、「可処分所得」は「d 最終消費支出」と **3** にわかれる。このような **3** は「E 住宅投資」や各種の「F 金融資産」の増減などに配分される。

問 1 文中の **1** に最も適合する数値を下記の選択肢から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 320 イ 520 ウ 620 エ 720 オ 820

問 2 文中の **2** と **3** に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

問 3 下線部分 A に関連して、次の文の **4** に最も適合する用語を下記の選択肢から選び、その記号を解答欄に記入せよ。また、**5** については該当する政府機関名を解答欄に記入せよ。

日本の現在の『国民経済計算体系』は国連が定めたいわゆる 4 の基準にそって、5 で推計されている。

ア 63SNA イ 73SNA ウ 83SNA エ 93SNA オ 03SNA

問4 以下の問いに対する答えを下線部分 B の(a)～(d)の中から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ① 2006 年度時点の金額が最も大きいのはどれか。
② 2002 年度から 2006 年度までの 4 年間の伸び率が最も大きいのはどれか。

問5 下線部分 C に関連して、下記の項目の中には家計部門の「所得・富等に課せられる経常税」に含まれないものが 1 つある。該当する項目を 1 つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア (都)道府県民税 イ 市町村民税 ウ 自動車税 エ 消費税

問6 下線部分 D に関連して、2006 年度における家計の名目最終消費支出は、同年度の名目 GDP のおおよそ何%を占めているか。下記の選択肢の中から最も近い数値を選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 35 イ 45 ウ 55 エ 65 オ 75

問7 下線部分 E に関連して、住宅投資のための資金として民間金融機関の住宅ローンが活用されるが、日本において、民間金融機関の住宅ローンを買取って証券化する業務を行っている独立行政法人(2007 年 4 月発足)がある。この法人の名称を解答欄に記入せよ。

問8 下線部分 F に関連して、次の問いに答えよ。

- ① 日本銀行の『資金循環統計』によると、日本の家計部門が保有する金融資産のストック総額は、2006 年度末でおおよそ何兆円か。下記の選択肢の中から最も近い数値を選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 500 イ 1,000 ウ 1,500 エ 2,000 オ 2,500

- ② 家計はさまざまな金融資産を保有しているが、それら個々の金融資産が家計の全体の金融資産に占める 2006 年度末の構成比として最も近いものを下記の選択肢から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 現金・預金(26)、株式・出資金(50)、保険・年金準備金(4)、投資信託受益証券(13)、その他(7)
イ 現金・預金(14)、株式・出資金(29)、保険・年金準備金(36)、投資信託受益証券(14)、その他(7)
ウ 現金・預金(50)、株式・出資金(13)、保険・年金準備金(26)、投資信託受益証券(4)、その他(7)
エ 現金・預金(70)、株式・出資金(10)、保険・年金準備金(2)、投資信託受益証券(11)、その他(7)

(注) たとえば、現金・預金(26)は現金・預金の構成比が 26%であることを示す。

【23】2009 早稲田大学 2/22 社会科

企業は、主に営利を目的として生産や販売などの経済活動を行う組織体である。より具体的には、(A)資本を集め、生産設備や原材料を購入し、また労働者を雇い、財やサービスを生産し、それらを消費者に売却し、利潤を得る組織体である。

企業には様々な形態があるが、2006 年のいわゆる新「会社法」施行に伴い、有限会社の新規設立はできなくなった。そのため、有限会社はそのまま有限会社として存続するか、(I) 会社に移行するかを選択しなければならなくなった。また、新「会社法」では、新たに(B)有限責任で、なおかつ内部規律に関し高い自由度を持つ会社が新設された。さらに、資本金(P) 円から株式会社設立が可能となった。

日本の株式会社の機関には、国の機関で言えば国会にあたる株主総会、内閣にあたる取締役会、そして、裁判所・検察庁にあたる監査役会が従来あった。しかしながら、実際の企業運営においては、代表取締役の権限が強く、取締役会が業務執行・業務監視の両方の役割を果たしており、必ずしも(C)株主利益が尊重されていないとの批判を受け、(D)企業の内部統制の仕組みの改善や不正行為を防止するという観点から、業務執行を行う執行役と業務監視を行う取締役とを制度上分けたアメリカ型の企業統治の形態である(H)を選択することが可能になった。そこでは、取締役会の中に(E) が過半数を占める監査委員会、報酬委員会、指名委員会

を設置し、取締役会が経営を監視する一方、業務執行については執行役にゆだねることによって、取締役会が業務監視の機能を十分に発揮できるようになることが期待されている。

問1 下線部(A)に関し、資本は、その構成から自己資本と他人資本に分けることができるが、下記の組み合わせのうち、自己資本の組み合わせはどれか。ア～オから1つ選び、その記号をマークせよ。

- ア 株主拠出金・社債 イ 株主拠出金・留保利益
ウ 剰余金・社債 エ 銀行借入・剰余金 オ 社債・留保利益

問2 下線部(A)に関し、資本は、その調達方法からも分類できる。次の文章の空欄(a), (b)に入る最も適切な語句を所定欄に、漢字で記入せよ。

株式や債券などを発行して投資家から資金を調達する方法を (a) といい、銀行などからの融資や借入の形で資金調達する方法を (b) という。

問3 空欄(i)に入る最も適切な語句をア～オから1つ選び、その記号をマークせよ。

- ア 株式 イ 合名 ウ 合資 エ 持ち株 オ 子

問4 下線部(B)の会社を何というか。最も適切な語句をア～オから1つ選び、その記号をマークせよ。

- ア 連帯会社 イ 連合会社 ウ 協力会社 エ 共同会社 オ 合同会社

問5 空欄(ii)に入る最も適切な数字をア～オから1つ選び、その記号をマークせよ。

- ア 1 イ 10 ウ 100 エ 1000 オ 0

問6 下線部(C)に関し、「巨大企業の株式は、多くの人々に分散して保有され、その企業運営は株式をほとんど保有していない専門家によってなされるようになる傾向がある」といわれるが、このような現象を何というか。最も適切な語句を所定欄に記入せよ。

問7 下線部(D)に関し、このようなチェック機能は何と言われているか。最も適切な語句をア～オから1つ選び、その記号をマークせよ。

- ア カンパニー・ガバナンス イ ファーム・ガバナンス
ウ コーポレート・ガバナンス エ インベスター・ガバナンス オ ストック・ガバナンス

問8 空欄(h)に入る最も適切な語句をア～オから1つ選び、その記号をマークせよ。

- ア 譲渡制限会社 イ 取締役会設置会社
ウ 監査役会設置会社 エ 委員会設置会社 オ 業務監視会社

問9 空欄(=)に入る最も適切な語句をア～オから1つ選び、その記号をマークせよ。

- ア 代表取締役 イ 社外取締役 ウ 内部取締役 エ 常務取締役 オ 専務取締役

【1】 2010 明治大学 2/10, 一般 経営

設問1 (A) F (C) G 設問2 (B) F (D) H 設問3 ① B ② A ③ I 設問4 ④ D
⑤ H ⑥ B 設問5 A 設問6 E 設問7 ユビキタス社会 設問8 C 設問9 D

【2】 2010 明治大学 2/14, 一般 法

1 M 2 A 3 O 4 C 5 G 6 F 7 I 8 B 9 D 10 H

【3】 2010 学習院大学 2/10 法

問1 A フィラソソロピー B メセナ 問2 株主代表訴訟 問3 d
問4 コーポレート・ガバナンス 問5 ア d イ a ウ e 問6 コンプライアンス 問7 c

【4】 2009 学習院大学 2/10 法

問1 c 問2 カルテル 問3 d 問4 OECD 問5 公正取引委員会 問6 d 問7 b
問8 a

【5】 2009 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型) 経済 社会 商 総合情報 文 法

問(A) 1 (ツ) 2 (ニ) 3 (オ) 4 (ア) 5 (キ)
問(B) (オ) 問(C) (ウ) 問(D) (ウ) 問(E) (エ) 問(F) (ア)

【6】 2010 東京理科大学 2/3, B方式(甲(文系型)) 経営

(1) A 株主総会 B 取締役 C 監査役 D 配当 E 所有と経営の分離 F 規模の利益
G コングロマリット (3) [1] 21 [2] 01 [3] 09 [4] 14 [5] 17
(4) ア フィランソソロピー イ メセナ ウ コンプライアンス

【7】 2009 東京理科大学 2/3, B方式(甲(文系型)) 経営

(1) A 信用創造 B 決済 C 預金準備 [支払準備] D 不良
(2) 5 (3) ア 08 イ 03 ウ 06 エ 23 (4) 2

【8】 2011 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

[設問1] ア 価格決定権 [価格支配力] イ 独占 ウ 財閥 エ 行政
[設問2] a. 2 b. 1 c. 1 d. 1 [設問3] e. 2 f. 1 g. 2 h. 1
[設問4] コンツェルン [設問5] 持株会社

【9】 2011 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

[設問1] A 6 B 17 C 7 D 2 E 13 F 15
[設問2] ア コングロマリット イ 敵対的買収 [設問3] ベンチャー企業
[設問4] エマージングマーケット [設問5] ウ 間接 エ 直接 [設問6] 時価
[設問7] g. 1 h. 1 i. 2 j. 1

【10】 2011 同志社大学 2/9, 学部個別日程

[設問1] A 6 B 12 C 20 D 17 E 5 F 21 G 7
[設問2] ア 独占 イ 外部不経済 ウ 公的扶助 [設問3] 2 [設問4] 4
[設問5] ポリシーミックス [設問6] 垂直的 [設問7] 国民負担率

【11】 2010 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

[設問1] ア 可処分 イ 経済循環 ウ 先導者 エ 下方硬直 オ 差別化
[設問2] A 7 B 3 C 5 D 12 [設問3] 1 [設問4] 4 [設問5] 3 [設問6] 2
[設問7] ニッチ産業 [設問8] 1

【12】 2009 同志社大学 2/6, 学部個別日程 経済 文

[設問1] ア 間接 イ 直接 [設問2] A 11 B 3 C 7 D 13 E 14

〔設問3〕 1, 6 〔設問4〕 ウ トラスト エ コンツェルン オ 独占 カ 公正取引

〔設問5〕 M&A 〔設問6〕 多国籍企業 〔設問7〕 3, 6

【13】 2010 法政大学 2/9, A方式・A方式(I日程) 現代福祉 経済 社会

問1 A e B f 問2 c 問3 a 問4 d 問5 a, g, h 問6 d 問7 a 問8 b
問9 a

【14】 2009 法政大学 2/7, A方式(I日程) 経営 文

問1 エ 問2 B ア C エ D ク E ス F サ G ソ
問3 オ 問4 イ 問5 ウ 問6 オ

【15】 2009 明治大学 2/10, 一般 経営

設問1 いざなぎ景気 設問2 B, D 設問3 D 設問4 1 B 2 C 3 H 4 F
5 D 設問5 ア A イ B ウ A エ C オ A 設問6 C

【16】 2009 明治大学 2/10, 一般 経営

設問1 C 設問2 D 設問3 ア 語群1 B 語群2 B
イ 語群1 E 語群2 E ウ 語群1 C 語群2 A エ 語群1 A 語群2 D
設問4 C 設問5 [1] D [2] B 設問6 C 設問7 B

【17】 2009 立命館大学 2/2, A方式

[1] A (ぬ) B (せ) C (お) D・E (う), (に) F (て) G・H・I (か), (こ), (ち)
J (あ) K (す) [2] 公共財 [3] 外部不経済
[4] 不況カルテル, 合理化カルテル [5] セーフティーネット

【18】 2010 早稲田大学 2/19, 一般(文科系(A方式)) 教育

(1) 1 独占禁止法 2 公正取引委員会 3 消費者保護基本法 4 国民生活センター
5 製造物責任法 [PL法] 6 過失 7 クーリングオフ 8 消費者契約法
9 消費者基本法 (2) a 消費者庁 b 消費者委員会 (3) ケネディ

【19】 2010 早稲田大学 2/21, 一般 商

問1 (ウ) 問2 A 1963 B 中小企業基本法 C 1999 問3 (1) (イ) (2) (カ)
問4 (ウ) 問5 ベンチャービジネス [ベンチャー企業] 問6 D 継承 E 後継者
問7 (オ) 問8 F 技能 G 特性 H 販路拡大

【20】 2009 早稲田大学 2/15, センター利用・一般 法

問1 A 見えざる手 B 分業 C 自給自足 D 経済学および課税の原理 E 比較生産費説
問2 4 問4 X 3 Y 2 問5 a 工業 b 比較優位

【21】 2009 早稲田大学 2/19, 文科系(A方式) 教育

(1) A 効用 B 利潤 C 夜警国家観 D 見えざる手
E・F・G 公共財, 独占・寡占企業、外部効果 [外部不経済], 情報の非対称性 など
H 政府の失敗 (2) 付加価値 (3) 1 -4 2 分配面 (4) d

【22】 2009 早稲田大学 2/20 政治経済

問1 ア 問2 2 社会負担 3 貯蓄 問3 4 エ 5 内閣府 問4 ① (d) ② (b)
問5 エ 問6 ウ 問7 住宅金融支援機構 問8 ① ウ ② ウ

【23】 2009 早稲田大学 2/22 社会科

問1 イ 問2 (a) 直接金融 (b) 間接金融 問3 ア 問4 オ 問5 ア
問6 資本(所有)と経営の分離 問7 ウ 問8 エ 問9 イ